

2015 INTEGRATED REPORT

統合報告書2015



Pioneering in Retail Innovation

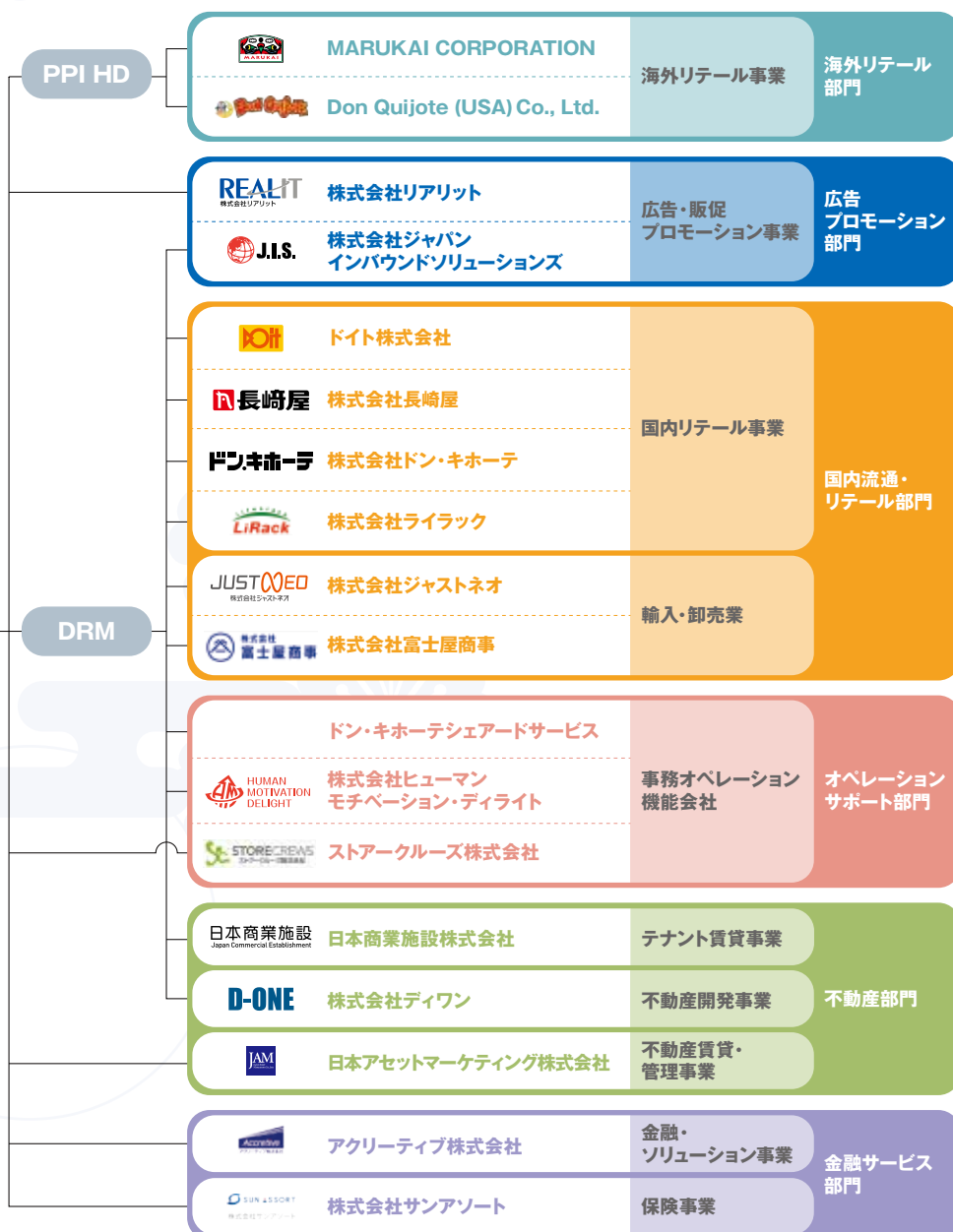


株式会社
ドン.キホーテ HLDGS
Don Quijote HLDGS

すべてはお客さまのために

私たちドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ
 バリエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」
 ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」
 DIY用品を取り扱うホームセンター「ドイト」など、複数の業態を運営しています。

ドンキホーテ HLDGS
 株式会社
 ドンキホーテホールディングス



PPI : Pan Pacific International
 DRM : ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

※2015年9月30日現在

見通しに関する注意事項

本アニュアル・レポートに掲載されている内容は、様々な前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

Contents : 目次

p02 ステークホルダーの皆さまへ

Value Story : ドン・キホーテグループの価値創造

- p04 ドン・キホーテグループ成長の歩み
- p06 価値創造を支える強み① 権限委譲
- p08 価値創造を支える強み② 店舗演出
- p10 価値創造を支える強み③ 地域密着
- p12 連結財務ハイライト
- p16 2015年6月期ダイジェスト

Business Strategy : 成長戦略

- p18 トップメッセージ
- p20 特集 ドン・キホーテグループの成長ドライバー
- p23 データシート

ESG Topics : ESG トピックス

- p28 持続可能な社会の実現へ向けて
- p29 地域社会とともに
- p32 環境への取り組み
- p33 コーポレート・ガバナンス
- p37 役員情報
- p38 社外役員メッセージ

Financial Section : 財務セクション

- p40 財務分析
- p45 リスク情報
- p46 連結貸借対照表
- p48 連結損益計算書
- p49 連結包括利益計算書
- p49 連結株主資本等変動計算書
- p50 連結キャッシュ・フロー計算書
- p51 連結財務諸表に関する注記事項
- p64 独立監査人の監査報告書
- p65 企業情報

ステークホルダーの皆さまへ

創業以来培ってきた「変化対応力」 によって持続的な成長を目指し、 企業価値向上に取り組んでまいります。

ドン・キホーテグループは、創業以来一貫してお客さまのことを一番に考え、行動することに徹し、ひたむきに「いい店づくり」にまい進することで、成長を続けてきました。当社グループがどんな境遇にあっても継続して成長を遂げることができた最大の理由は、移ろいやすい顧客のニーズと要望に合わせて迅速に対応してきたという「変化対応力」にほかなりません。

当期における日本経済は、政府による景気対策「三本の矢」の一体的推進に加えて、円安や原油価格の下落等によって、景気は緩やかな回復基調となっているものの、個人消費においては、消費税率引き上げ後の消費者心理の悪化や、物価の上昇などによって依然として不透明な状況が続いています。

このような厳しい環境下で、小売業界では、お客さまの節約志向に機敏に対応し、魅力的な商品提案や価格設定を可能にする「変化対応力」の有無による企業間格差がますます広がる時代になりました。

こうした中、当社グループは、お客さまの行動やニーズの変化に適応するため、現場への権限委譲という企業文化を最大限に活用し、店舗ごとに商品ポートフォリオの見直しと価格戦略をきめ細かく実施しました。その結果、1989年に1号店をオープンして以降、26期連続増収営業増益を達成することができました。これもひとえに、地域のお

客さま、お取引企業さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのおかげであると感謝申し上げます。

いま、私たちを取り巻く社会は、少子高齢化、地域格差、女性の活用、そして訪日外国人の受け入れなどといった、さまざまな課題に直面しています。このような課題に対して、従業員一人ひとりが、地域社会に対して何ができるのかを自ら考え、その知恵と情熱が、店舗や会社を動かし、やがて大きなうねりとなって、社会全体を動かす力となれると信じています。

今後も引き続き、お客さまの声に真摯に耳を傾け、本業を通じて社会的課題の解決に貢献してまいります。そして総合小売グループ企業として、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待に応え、企業価値を向上させてまいります。

大原 孝治

代表取締役社長 兼 CEO
大原 孝治



Value Story

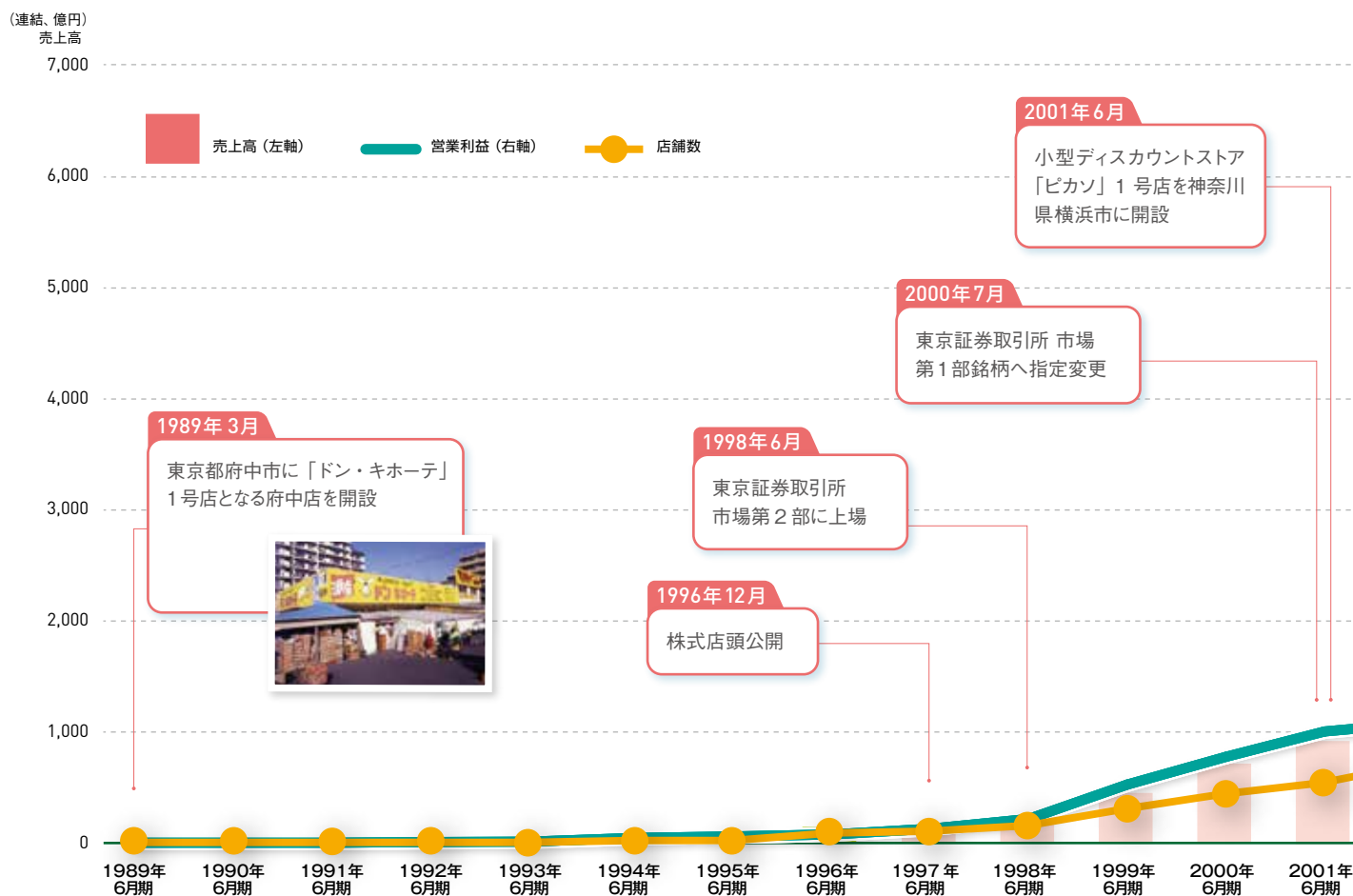
ドン・キホーテグループの価値創造

Index

- 04 ドン・キホーテグループ成長の歩み
- 06 価値創造を支える強み ① 権限委譲
- 08 価値創造を支える強み ② 店舗演出
- 10 価値創造を支える強み ③ 地域密着
- 12 連結財務ハイライト
- 16 2015年6月期ダイジェスト

ドン・キホーテグループ成長の歩み

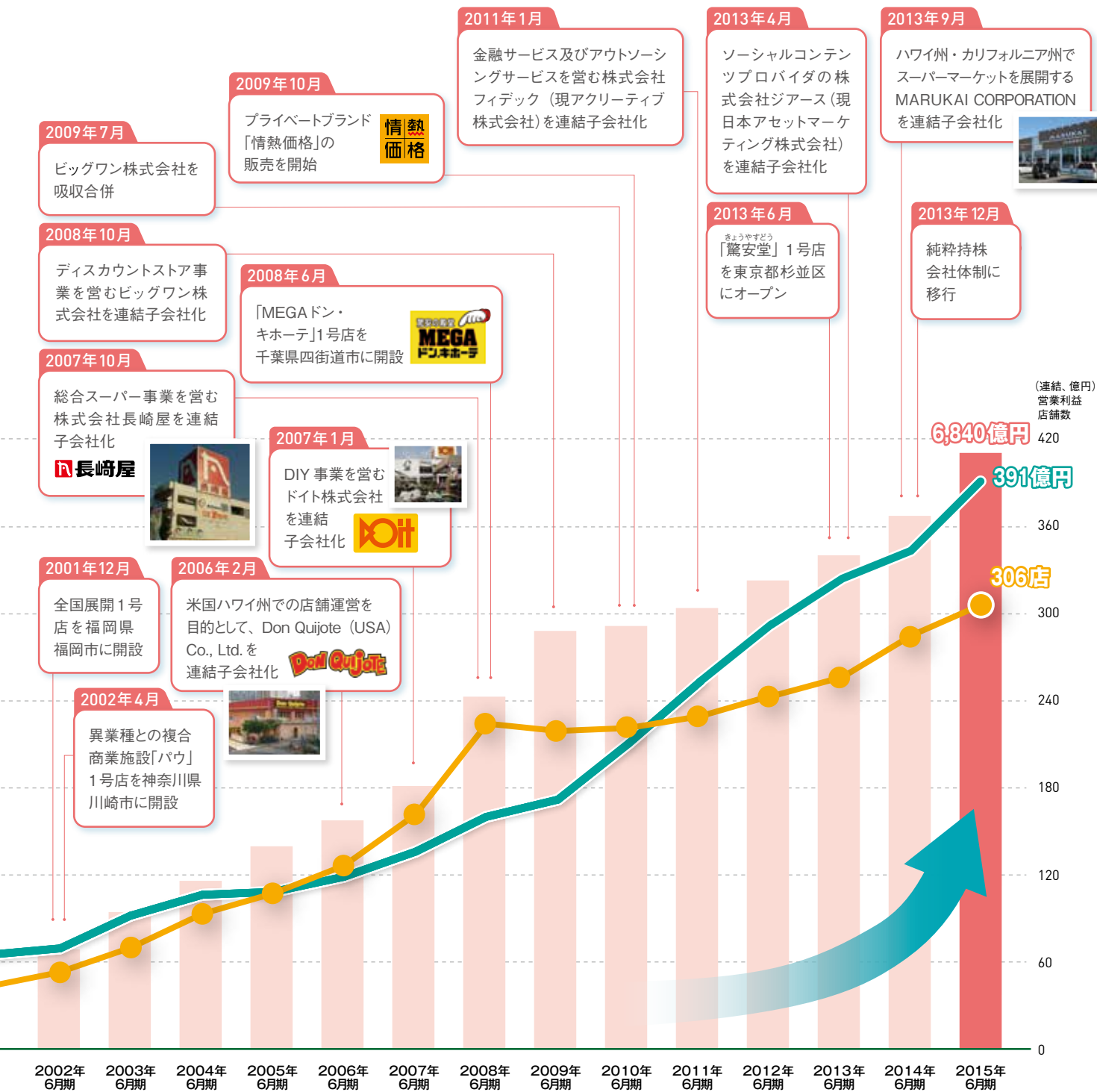
ドン・キホーテグループは、多くのお客さまに支えられ、「ドン・キホーテ」1号店を開店以来、26期目を終えることができました。食品や日用消耗品をはじめとする生活必需品に対するお客さまの価格感応度はますます高まり、小売業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。こうした状況下でも、当社グループは「顧客最優先主義」という企業原理のもと、お客さま支持率を高めた結果、増収増益を達成することができました。これからも当社グループだからこそ実現できる利便性や価格、お買い物のワクワク・ドキドキ感を強みとして、さらなる成長へと邁進してまいります。



不況下でも収益を確保できる 経営基盤を確立

ドン・キホーテグループの原点は、創業者である安田隆夫が1978年に始めた、わずか60～70㎡ほどの雑貨店にあります。閉店後の深夜に明かりをつけて陳列作業をしていたところ、営業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜の需要に着目

するきっかけとなりました。また、商品の「圧縮陳列」や店内を埋め尽くすPOPも、この小さな店舗で生まれました。その後1989年に、東京都府中市に「ドン・キホーテ」1号店を開店し、ここで培ったノウハウを基に、まずは首都圏において多店舗化を進め、その後日本全国へ店舗ネットワークを拡大してきました。そして、2006年の米国ハワイ州における店舗取得を皮切りに、2007年には「ドイツ」と「長崎屋」、



2008年には「ビッグワン」、2013年には「MARUKAI CORPORATION」をグループ傘下に収め、現在では売上高6,000億円超の総合小売グループとなりました。また、2009年にはプライベートブランド商品「情熱価格」の展開を開始しました。1990年代以降、「失われた20年」と言われる日本経済低迷期においても、当社グループは「顧客最優先主義」を貫き、日々業態創造に挑戦することで、成長を遂げてきました。

その結果、1989年3月に1号店を開店以来、26期連続増収営業増益を達成しており、『小売業売上高ランキング』*では第12位(26ページ参照)に躍進しました。

*日経MJ「第48回日本の小売業調査」(2015年6月24日)

1 権限委譲

ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」という企業原理のもと、お客さまと接する機会が最も多い現場スタッフに、商品の仕入れから価格決定、商品構成、陳列に至るまでの多くの権限を委譲しています。この「権限委譲」によって、日々変化するお客さまのニーズに合わせて、商品構成やレイアウトを巧みに入れ替える「変化対応力」を最大限に発揮することができ、お客さま目線の店舗づくりを実現しています。

ドン・キホーテグループは、従業員は会社の財産と捉え、「人財」と表現しています。年齢や経験、過去の功績にとらわれず、現在の実績を公平かつ公正に評価する「完全実力主義」の人事評価制度を採用しています。現場スタッフは、失敗を恐れずに挑戦することを良しとする企業風土の中で、「権限委譲」によって高いモチベーションを維持しながら、積極的に挑戦を重ねることで成長していくことができます。





20-25cmサイズ
豊富なカラバリエーション
700
税込 ¥ **23,800**

Switch
税込 ¥ **23,800**

豊富なカラバリエーション!
ポワト フラワ イロ レッド ブルー
*さらに運動的なビルドが魅力を作っている
税込 ¥ **23,800**
※別途送料 500円

2

店舗演出

ドン・キホーテグループの店舗は、手書きPOP（商品紹介カード）や圧縮陳列、店頭の大型水槽や街のランドマークとなる特徴的な外観など、独自の店舗演出によってお客さまにショッピングの楽しさを堪能していただけるアミューズメント要素が凝縮しています。こうしたオリジナリティあふれる店舗演出は、他の小売店と一線を画しており、ワクワク・ドキドキするお買物空間を提供しています。

現場スタッフは、日々変化するお客さまのニーズに合わせて試行錯誤を繰り返し、商品構成や陳列の微調整を行うことで、ご来店のたびに新しい発見がある「サムシング・ニュー」を実現し、リピーターの獲得につなげています。



パスタ
Pasta

レトルト
Boil-in-Bag Food

調味料
Seasoning Ingredients

乾物
Dried Goods



QUALITY FOOD FOREST



458

3

地域 密着

ドン・キホーテグループの店舗ネットワークは、全国43都道府県に292店舗、米国における14店舗を含めて合計306店舗となりました。当社グループが運営する店舗フォーマットは、シングル層をメインターゲットとするライバル不在のオンリーワン業態「ドン・キホーテ」を主軸としながら、郊外ロードサイド立地でファミリー層をメインターゲットとする「MEGAドン・キホーテ」、首都圏に展開する駅前型小型店の「ピカソ」や「驚安堂」など、さまざまなタイプの業態を展開しています。

新規出店時には、商圈特性やその地域のお客さまニーズに合わせて、最適な店舗フォーマットを選択し、機動的な出店を行っています。また、地域の催事への貢献や、地元の商材を積極的に取り扱うなど、地域やコミュニティとの関わりを大切に、「地域一番店」を目指しています。





驚安の殿堂

MBSA

ドン.キホーテ

Tax Free 免税 Tax Free

2F



連結財務ハイライト

6月末に終了した連結会計年度

	2006	2007	2008	2009
会計年度				
売上高	¥260,779	¥300,660	¥404,924	¥480,856
売上原価	200,425	227,537	296,215	353,616
販売費及び一般管理費	48,500	59,537	92,728	110,068
営業利益	11,854	13,586	15,981	17,172
経常利益	14,396	15,774	17,204	15,989
税引前利益	17,808	18,817	16,640	14,214
当期純利益	10,725	10,638	9,303	8,554

	2006	2007	2008	2009
会計年度末				
総資産	¥167,534	¥209,865	¥276,288	¥297,527
純資産	72,741	82,470	84,625	89,972

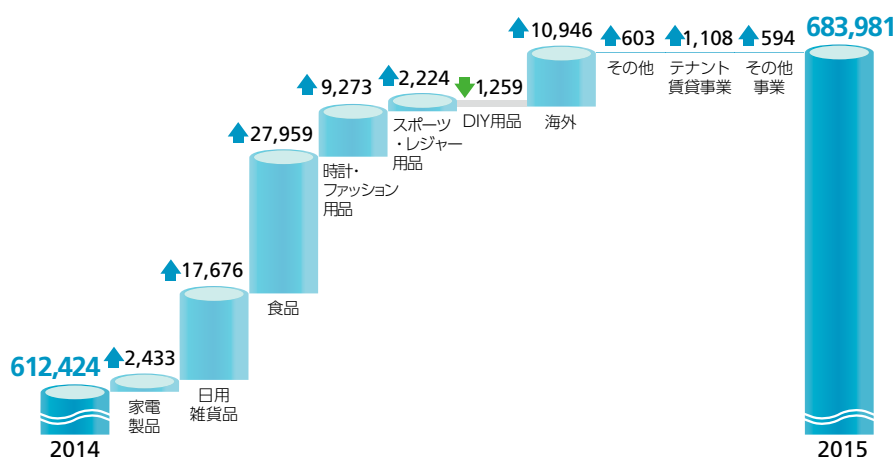
	2006	2007	2008	2009
1株当たり*				
当期純利益	¥79.16	¥74.45	¥65.39	¥61.85
潜在株式調整後当期純利益	70.33	69.16	61.00	61.85
配当金（遡及修正前）	50.00	20.00	22.00	23.00

	2006	2007	2008	2009
キーレシオ				
ROA	6.8	5.6	3.8	3.0
ROE	17.2	13.7	11.3	10.0

* 1株当たり情報は、2015年7月の株式分割が2006年6月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

① 商品分類別売上高増減要因分析

(単位：百万円)



消費税増税後、「食品」や「日用雑貨品」の販売施策が奏功したこと及びインバウンド需要の取り込みが成功したことなどで、お客さま支持率が高まりました。

テナント賃貸事業も順調に推移し、収益に貢献しました。

(単位：百万円)

2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥487,571	¥507,661	¥540,255	¥568,377	¥612,424	¥683,981 ①
364,065	378,587	400,712	418,570	451,406	502,240
102,439	103,738	110,223	117,438	126,726	142,638 ②
21,067	25,336	29,320	32,369	34,292	39,103
21,109	25,138	29,283	33,201	35,487	40,160
16,845	21,147	30,395	33,382	34,225	39,157
10,238	12,663	19,845	21,141	21,471	23,148

(単位：百万円)

2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥302,029	¥341,300	¥362,651	¥386,622	¥432,135	¥505,666
106,760	125,242	145,735	170,178	193,164	221,367

(単位：円)

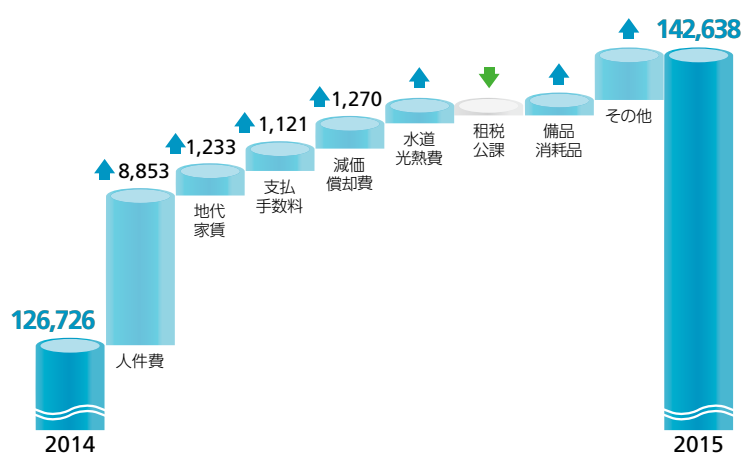
2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥73.68	¥83.91	¥128.74	¥136.74	¥137.34	¥147.09
68.82	82.17	128.45	136.17	136.56	146.63
25.00	28.00	31.00	33.00	36.00	40.00

(単位：%)

2010	2011	2012	2013	2014	2015
3.4	3.9	5.6	5.6	5.2	4.9
10.5	11.1	14.9	13.7	12.1	11.6

② 販管費増減要因分析

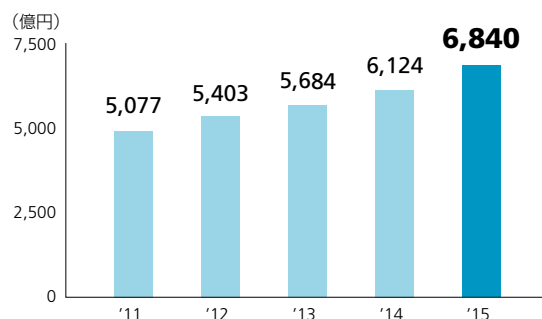
(単位：百万円)



生活必需品の売上シェア拡大による作業工数増、及びインバウンド強化策に伴う諸準備や積極的な店舗拡大策に伴う人件費、備品消耗品費及び減価償却費などが増加した結果、連結販管費は、前期比12.6%増の1,426億円となりました。

連結財務ハイライト

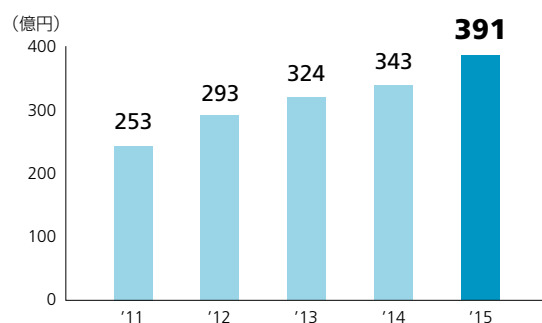
売上高



6,840 億円
前期比
11.7%UP

消費税増税商戦におけるきめ細かな商品及び価格施策により、新たにファミリー需要を獲得。新免税制度開始以降はインバウンド需要もとらえて、**売上高は6,840億円**（前期比11.7%増）となりました。

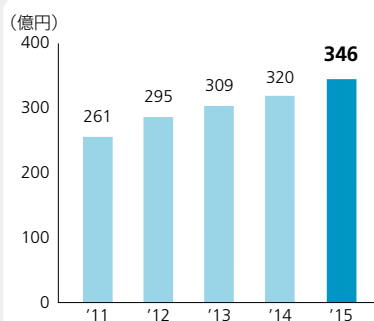
営業利益



391 億円
前期比
14.0%UP

生活必需品の販売シェア拡大に伴う作業工数増によって人件費をはじめとした**販管費が増加**したものの、**増収効果で吸収**し、**営業利益は391億円**（前期比14.0%増）となりました。

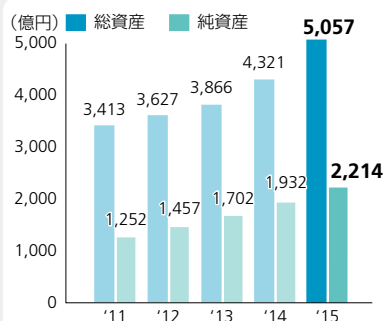
フリー・キャッシュ・フロー



純利益及び減価償却費の増加が主な増加要因となり、当期の**フリー・キャッシュ・フローは346億円**となりました。

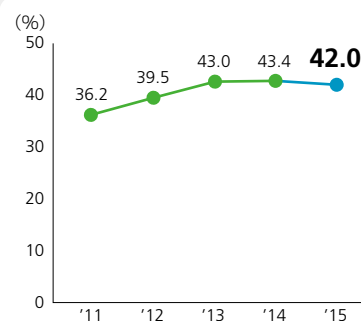
※フリー・キャッシュ・フロー＝
税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

総資産／純資産



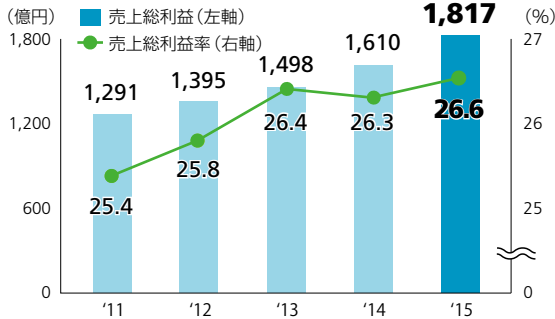
総資産は有形固定資産が494億円増加したことなどにより、前期末比735億円増の**5,057億円**、**純資産は前期末比282億円増の2,214億円**となりました。

自己資本比率



自己資本比率は前期末比1.4ポイント低下し、**42.0%**となりましたが、**財務的な安全性や健全性は確保**されています。

売上総利益/売上総利益率

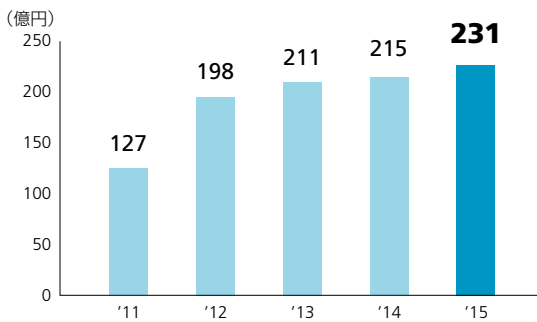


1,817億円
前期比
12.9%UP

26.6%
前期比
0.3pt UP

食品や日用雑貨品などの**最寄品**を**徹底的に価格訴求**する一方、スポット調達品の有効活用やインバウンド需要の拡大などにより、**売上総利益は1,817億円**（前期比12.9%増）、**売上総利益率は26.6%**となりました。

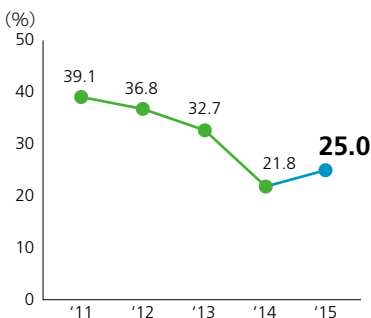
当期純利益



231億円
前期比
7.8%UP

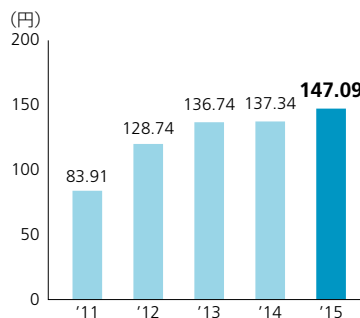
当期純利益は231億円となり、営業利益・経常利益とともに**過去最高益**を更新しました。

有利子負債依存率



無担保社債を2年4カ月振りに発行したことなどにより、有利子負債は前期末から322億円増加し1,264億円、**有利子負債依存率は同3.2ポイント上昇し25.0%**となりました。

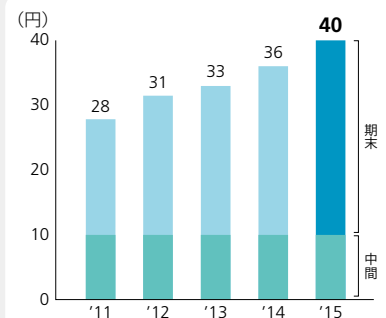
EPS



1株当たり当期純利益 (EPS) は、**147.09円**（前期比9.75円増）となりました。

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮し、過年度の数値を算定しています。

1株当たり年間配当金



当期の中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は前期の1株当たり26円から30円に増配し、**年間40円**の配当とさせていただきます。
株式分割による実質増配も含め、**12期連続の増配**となります。

2015年6月期ダイジェスト

		ドン・キホーテグループ トピックス	新店トピックス	日本経済トピックス
第1四半期	2014年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第35期(2015年6月期)開始 ● ライジングクルー(60歳以上のパート)採用開始 	SING 橋本駅前店(神奈川県相模原市) 旭店(千葉県旭市) MEGA 茨木店(大阪府茨木市) MEGA 新横浜店(神奈川県横浜市)	6月 求人倍率が22年ぶり高水準に
	8月		後楽園店(東京都文京区)	
	9月		驚安堂目白店(東京都新宿区)	国際競争力ランキング6位に浮上
第2四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪日観光客専用のコールセンター「ウェルカムデスク」新設 ● 「YOKOSO! JAPAN PASS」運用開始 	タウン・ドイツ新横浜店(神奈川県横浜市) 驚安堂梅島駅前店(東京都足立区) 伊勢佐木町店(神奈川県横浜市)	「外国人旅行者向け消費税免税制度」改正
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本初の「外客免税コーディネーター(外客免税販売士)」認定制度創設 	名古屋栄店(愛知県名古屋市) 静岡松富店(静岡県静岡市) MEGA 深江橋店(大阪府大阪市)	政府が消費税率10%への引き上げを延期
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「majica」会員数200万人突破 ● 「長期発行体格付けの引き上げ(日本格付研究所「A/安定的」→「A+/安定的」) 	MEGA 春日井店(愛知県春日井市) MEGA ル・パーク山形三川店(山形県東田川郡) 多摩瑞穂店(東京都西多摩郡)	訪日外国人の消費額が2兆円を突破
第3四半期	2015年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ● MARUKAI Costa Mesa 店をリニューアル、TOKYO CENTRAL 1号店オープン 		レギュラーガソリン1ℓ当たり価格が2年5カ月ぶりに140円割れ
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪日外国人向け商品予約サイト「ウェルカム予約サイト」開設 ● 「外貨によるレジ精算サービス」、「空港配送サービス」開始 	鹿児島天文館店(鹿児島県鹿児島市) 釧路店(北海道釧路郡) MEGA 新世界店(大阪府大阪市)	
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 無担保普通社債発行(300億円) 	MEGA 浜松三方原店(静岡県浜松市) MEGA 都城店(宮崎県都城) MEGA 松原店(大阪府松原市) MEGA つくば店(茨城県つくば市)	訪日外国人数が単月で初の150万人突破/消費税率10%への引き上げが2017年4月実施に決定/3大都市圏の地価が2年連続で上昇/貿易収支が2年9カ月ぶりの黒字に/旅行収支が55年ぶりの黒字に
第4四半期	4月		ドイトプロ小金井公園店(東京都西東京市) 石巻街道矢本店(宮城県東松島市) 香芝インター店(奈良県香芝市) 越谷店(埼玉県越谷市)	失業率が18年ぶりの低水準、求人倍率が23年ぶりの高水準に
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ● ドン・キホーテグループ店舗300店達成 	豊中店(大阪府豊中市) 法円坂店(大阪府大阪市) プラチナ白台店(東京都港区)	東証1部銘柄時価総額がバブル期(1989年末)を上回り過去最高水準に
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 7月1日付での株式分割(1:2)を発表 ● 代表取締役会長兼CEO 安田隆夫退任 	MEGA 東松山店(埼玉県東松山市) コスタ行橋店(福岡県行橋市) 道頓堀御堂筋店(大阪府大阪市) MEGA 成田店(千葉県成田市)	日経平均株価(終値)が2万922円と18年半ぶりの高値を記録/1ドル125円13年ぶりの円安水準に

Business Strategy

成長戦略

Index

- 18 トップメッセージ
- 20 特集 ドン・キホーテグループの成長ドライバー
- 23 データシート

トップメッセージ

代表取締役社長 兼 CEO
大原 孝治

2015年6月期を振り返って どのような1年でしたか？

一言で申し上げれば、まさに「激動・激戦の1年」でした。

全社一丸となって、消費税増税後の商品及び価格施策に係る対応に注力したほか、免税対象商品が拡大された2014年10月以降は、インバウンド（訪日外国人観光客）需要の囲い込みのための販売強化も行い、日々の店舗運営と見直しに予断を許さない状況が続きました。

増税以降は、お客さまの価格感度が高まったことから、食品や日用雑貨品などの生活必需品を中心に競争が激化しました。

また、6月には創業者である安田隆夫会長（現・創業会長兼最高顧問）の「勇退」という大きなイベントがあったことから、当期はドン・キホーテグループにとって大きな転換点だったと言えると思います。

当期の取り組みと業績、 配当についてお聞かせください。

このような「激動・激戦の1年」の中で、ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」という企業原理のもと、柔軟で機動的な現場対応を徹底し、「消費税増税商戦」ではファミリー層を、「新免税制度」ではインバウンド需

要を獲得し、シェア拡大を実現しました。

その結果、当期の連結業績は、売上高6,840億円（前期比11.7%増）、営業利益391億円（同14.0%増）、経常利益402億円（同13.2%増）、当期純利益231億円（同7.8%増）となり、26期連続増収営業増益を達成しました。経常利益ベースで400億円を突破したことは、さらなる成長に向けた大きな一歩であったと言えます。

なお、当期の配当につきましては、前期から4円増配し、1株当たり年間40円とさせていただきます。今後も積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、株主の皆さまに対する安定的な株主還元を努めてまいります。

業績ハイライト

売上高	6,840億円
営業利益	391億円
当期純利益	231億円
総資産	5,057億円
純資産	2,214億円
1株当たり当期純利益*	147.09円

* 2015年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2015年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

今後の取り組みについて教えてください。

● インバウンドについて

当社は訪日外国人観光客の需要獲得のために、あらゆる取り組みを先駆的に行ってまいりました。

免税販売のライセンス取得はもちろんのこと、店内におけるFree Wi-Fi環境整備や外貨決済などの便利なサービスに加えて、「アクセスしやすいロケーション」、「バラエティ豊かな商品構成」及び「ディスカウント価格」や「深夜営業」などを主な理由として、インバウンドのお客さまからの人気が加速的に高まっています。

当期はドン・キホーテ名古屋栄店、道頓堀御堂筋店及びMEGAドン・キホーテ成田店などインバウンド強化店の出店も積極的に行いました。2016年6月期においても、現在行っている取り組みをさらに強化しながら、インバウンド獲得の分野におけるフロントランナーとして、競争優位性を高めてまいります。



MEGAドン・キホーテ成田店

ドン・キホーテ道頓堀御堂筋店

● 出店戦略と業態開発について

当期はドン・キホーテ、New MEGAドン・キホーテ業態を中心に、グループ全体で過去最高となる33店舗の新規出店を行いました。

郊外ロードサイドに立地し、ファミリー層をメインターゲットとしたNew MEGA業態、インバウンド需要獲得に注力したドン・キホーテ業態など、バランス良く店舗ネットワークを拡大したほか、小型店やポストGMS業態などの実験を行い、業態開発にも力を入れた年となりました。

新規店舗の物件獲得容易性がますます高まってお

り、さまざまなロケーション及び店舗サイズによる出店ができる強みを活かし、機動性や柔軟性を発揮しながら、2016年6月期においても約30店舗の新規出店を予定しております。

2016年6月期の業績予想をお聞かせください。

ドン・キホーテグループは、2016年6月期においても、「顧客最優先主義」の企業原理のもと、刻々と変化するお客さまのニーズに真摯に耳を傾け、「企業価値の拡大」を目指してまいります。また、迅速かつ柔軟な体制を強化するために権限委譲を徹底し、店舗運営を進化させることで、国内のファミリー層のシェア拡大に注力しながら、インバウンド需要の獲得も行ってまいります。

2016年6月期の連結業績予想は、売上高7,300億円（前期比6.7%増）、営業利益398億円（同1.8%増）、経常利益408億円（同1.6%増）、当期純利益233億円（同0.7%増）を見込んでいます。

2020年を見据えて

東京オリンピックが開催される2020年に、グループ売上高1兆円の達成を目指してまいります。しかし、単に数字を追いかけるのではなく、本質的な意味での企業規模を拡大させることが重要だと考えています。ドン・キホーテグループにとって一番大切なのは、すべての従業員がお客さまを最優先に考え、柔軟にきめ細かな対応を行うことができる「機動力」であると考えます。

ドン・キホーテグループは今後もオンリーワン業態を貫きながら、強みを存分に発揮してまいりたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまには、これからも挑戦し続けるドン・キホーテグループにぜひご期待いただきますようお願い申し上げます。

特集

ドン・キホーテグループの 成長ドライバー

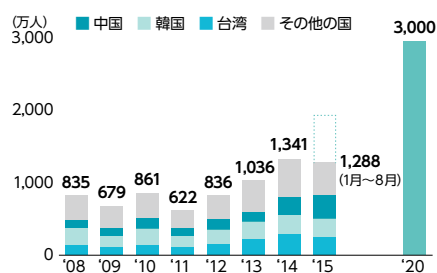
～収益拡大のための重点施策とは～



1989年に1号店を開店以来、26期連続増収営業増益を達成し、いかなる環境下においても「変化対応力」を発揮することによって、順調に成長を続けているドン・キホーテグループ。現在の当社グループの好調な業績を牽引する2つの要素である「インバウンド需要の取り込み」と「ファミリー層の獲得」についてご紹介します。

インバウンド需要の取り込み

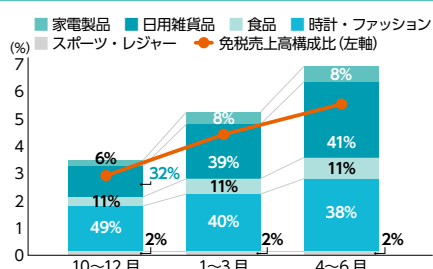
外国人観光客の動向



ますます増加する訪日外国人

日本を訪れる外国人入国者数は、増加の一途をたどっており、2014年においては前年比約3割増の1,341万人となりました（出典：日本政府観光局（JNTO））。さらに、同年10月の消費税免税制度の規制緩和により、食料品や医薬品、化粧品などの日用消耗品を含めたすべての品目が免税対象となったことから、日本国内にもたらされるインバウンド需要の拡大がますます期待されています。

商品別免税売上高構成比の推移*



*対象データ：(株)ドン・キホーテ(2014年10月1日~2015年6月30日)

収益拡大の追い風となるインバウンド需要

ドン・キホーテの店舗にご来店いただく訪日外国人のお客さまの購買意欲は旺盛で、腕時計や家電製品などの高単価商品から、化粧品や菓子類などの生活必需品まであらゆる商品に対する人気が高まっています。一度に大量の商品をご購入いただく「爆買いニーズ」にもお応えしていることから、免税販売における一人当たり平均客単価は、国内平均のおよそ6.5倍、中国人のお客さまはおよそ10倍と高くなっています。急増するインバウンド需要の獲得に、今後も力を注いでまいります。

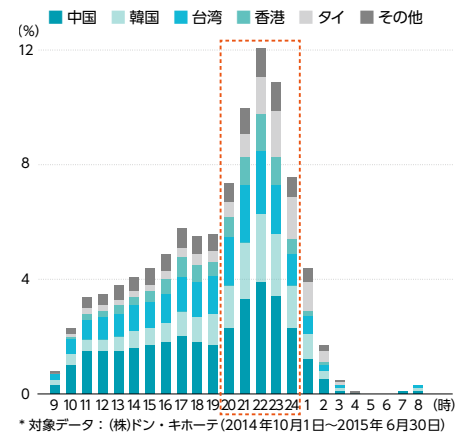
ドン・キホーテが支持される理由

繁華街にある有名かつ人気のお店でショッピングをすることは、訪日外国人にとって、ひとつの観光体験となっています。そのような中で、ドン・キホーテは、家電製品・輸入ブランド品から日用雑貨、食品に至るまで幅広い品揃えに加えて、エンターテインメント性あふれる店内演出が、海外からのお客さまの関心を集めています。また、繁華街に立地する店舗の多くは24時間営業であることから、夕食後の時間帯にゆっくりショッピングを楽しみたい、というニーズにお応えしています。「ロケーション」、「バラエティあふれる商品構成」、「深夜営業」など、ドン・キホーテの個性と魅力は訪日外国人に大変人気となっています。

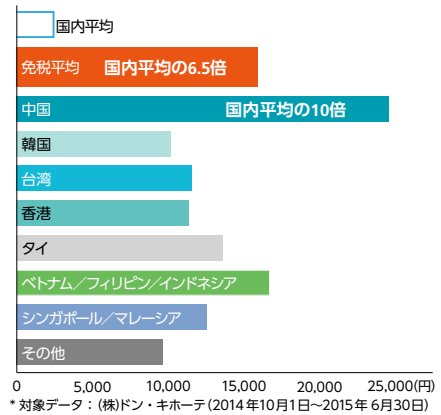
インバウンド事業の先駆者として

ドン・キホーテグループは、2008年から訪日外国人の誘客に先駆的に取り組んでまいりました。訪日外国人のお客さまに、いつでも安心、快適、便利にお買い物を楽しんでいただけるよう、多言語対応スタッフによるサポートデスクの設置や、店内におけるインターネット通信環境の整備など、さまざまな取り組みを行っています。今後ますます拡大することが見込まれるインバウンド需要の取り込みにおいて、インバウンド分野におけるフロントランナーとしてドン・キホーテ単独の「点」ではなく、地域社会や他企業と連携した「面」として、相互発展を目指してまいります。

時間帯別免税売上高構成比*



免税客単価グラフ*



主なインバウンド施策

免税カウンター

免税対応専用レジカウンター。専任スタッフ「ウェルカムクルー」が常駐し、訪日外国人のお客さまからのあらゆる疑問や相談に応じます。



DONKI Free Wi-Fi

国内のドン・キホーテ、MEGA ドン・キホーテ全店で無料Wi-Fiがご利用いただけます。



空港配送サービス

お買い上げいただいた商品を、店舗から帰国便の利用空港まで直接配送するサービス。一度に大量購入をされるお客さまに、ご好評をいただいています。



外貨決済サービス

お会計の際に、7種類の外貨(中国元・台湾ドル・韓国ウォン・タイバーツ・香港ドル・米国ドル・ユーロ)をご利用いただけます。



ファミリー層の獲得

ファミリー層のシェア拡大に向けて

ドン・キホーテグループは、2014年4月に実施された消費税増税を契機として、ファミリー層をメインターゲットとしたMEGAドン・キホーテ業態において、価格及び商品施策などの店舗運営を強化したことから、顧客基盤の拡大と支持率向上を実現しています。

お客さまの節約志向が高まったことを受け、食品や日用雑貨品などの生活必需品の価格訴求を強化し、顧客支持の拡大並びに業績成長に寄与しています。

幅広い世代から愛される店舗を目指して

今後、ファミリー層のさらなるシェア獲得のためには、非食品の分野で専門性を高め、顧客支持基盤を強化することが重要です。現場スタッフが日々、お客さまのお声に耳を傾けることで変化対応力のある売り場づくりを行っており、当社グループの高い競争力の源泉となっています。

創業以来、「お客さま目線の店づくり」をモットーに「変化対応力」を磨いてきた当社グループだからこそ発揮できる独自の強みを活かし、今後も幅広い世代からご支持をいただけるような店舗を目指して取り組んでまいります。

PICK
UP!

MEGA ドン・キホーテ深江橋店

「ドン・キホーテ内環深江店」として約10年間営業していた店舗を改装及び増床し、MEGA業態として新装開店しました。売場面積を約1,000㎡から4倍の約4,000㎡に拡大し、従来同店で扱っていなかった生鮮食料品（精肉・青果）や、惣菜を導入しました。惣菜コーナーは、ファミリー層をターゲットに屋台風の演出を施し、食欲を刺激する演出を施しています。

一方、2階フロアは、ファッション部門を強化し、トレンドを意識したセレクトショップ風の空間で、お客さまに「選べる楽しさ」、「新たな発見」、「流行」を発信しています。



データシート

店舗コンセプト

店舗タイプ	売場面積	アイテム数	商品構成の特徴	主要対象顧客
MEGA ドン・キホーテ	8,000㎡～ 10,000㎡	60,000～ 100,000	衣食住用実用品 食料品&日用品中心	主婦・ ファミリー層+α
New MEGA ドン・キホーテ	3,000㎡～ 5,000㎡	40,000～ 80,000	食=生鮮食品を抑制 衣=実用衣料を中心	主婦・ ファミリー層+α
ドン・キホーテ	1,000㎡～ 3,000㎡	40,000～ 60,000	アミューズメント &バラエティショップ	シングル層+α
エッセンス ピカソ 驚安堂	300㎡～ 1,000㎡	10,000～ 20,000	特定商品に特化 (ドラッグ&コンビニ &ミニスーパー)	シングル層+α
ドイト	2,000㎡～ 7,000㎡	40,000～ 80,000	DIY関連&家庭用品	クラフトマン ファミリー層+α



ドン・キホーテグループの電子マネー「majica (マジカ)」が好調!!

2014年3月にサービスを開始したドン・キホーテグループの電子マネー「majica」の会員数が、想定を上回るペースで順調に増加しています。初年度の目標としていた100万人を、サービス開始からわずか12週で達成。同年12月には200万人を突破し、2015年6月には278万人にまで拡大しました。

「majica」はチャージ型の電子マネーで、全国のドン・キホーテ、MEGAドン・キホーテ、長崎屋、ドイトなどの国内グループ店舗でご利用いただけます。お買い上げ総額1,000円以上で「majica」をご提示いただくといつでも1円単位の端数(1円～最大9円)を値引きする『円満快計(えんまんかいけい)』や、入金時のポイント付与などの会員限定特典が、多くのお客さまにご好評をいただいています。



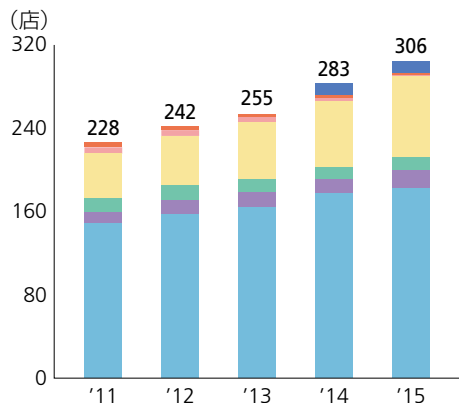
ドン・キホーテグループ店舗で100円(税込)にて販売しています。年会費等はかかりません。

店舗展開

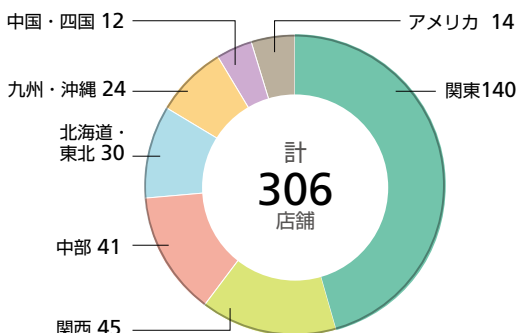
業態別店舗数推移 (各年6月30日現在)



※「エッセンス」及び「驚安堂」は「ピカソ」業態に含まれています。
 ※「TOKYO CENTRAL」は「マルカイ」業態に含まれています。



エリア別店舗数



グループ全体で 306 店舗に

2015年6月期における新規出店は、主力のドン・キホーテ業態を中心に、ファミリー向けのMEGA業態、ドイトなど全方位的な店舗ネットワークの拡大を進め、ドン・キホーテ17店舗、MEGAドン・キホーテ12店舗、ピカソ2店舗及びドイト2店舗の合計33店舗をオープンしました。また、2015年1月に、MARUKAIのカリフォルニア州における2店舗を「TOKYO CENTRAL」へ業態転換しました。

グループネットワークは、全国43都道府県に292店舗、アメリカにおける14店舗を含めて306店舗（2014年6月末時点：283店舗）となっています。

今後も、ドン・キホーテ業態と、MEGAドン・キホーテ業態の2業態を軸に、大都市圏における主要ロケーションへの出店と郊外ロードサイドにおけるソリューション出店を出店戦略の中心に据えながら、商圈規模や立地特性に合わせた店舗開発及び顧客ニーズに適切に対応した業態開発を行ってまいります。

ドン・キホーテグループ 新規出店店舗の一例



プラチナ ドン・キホーテ白金台店

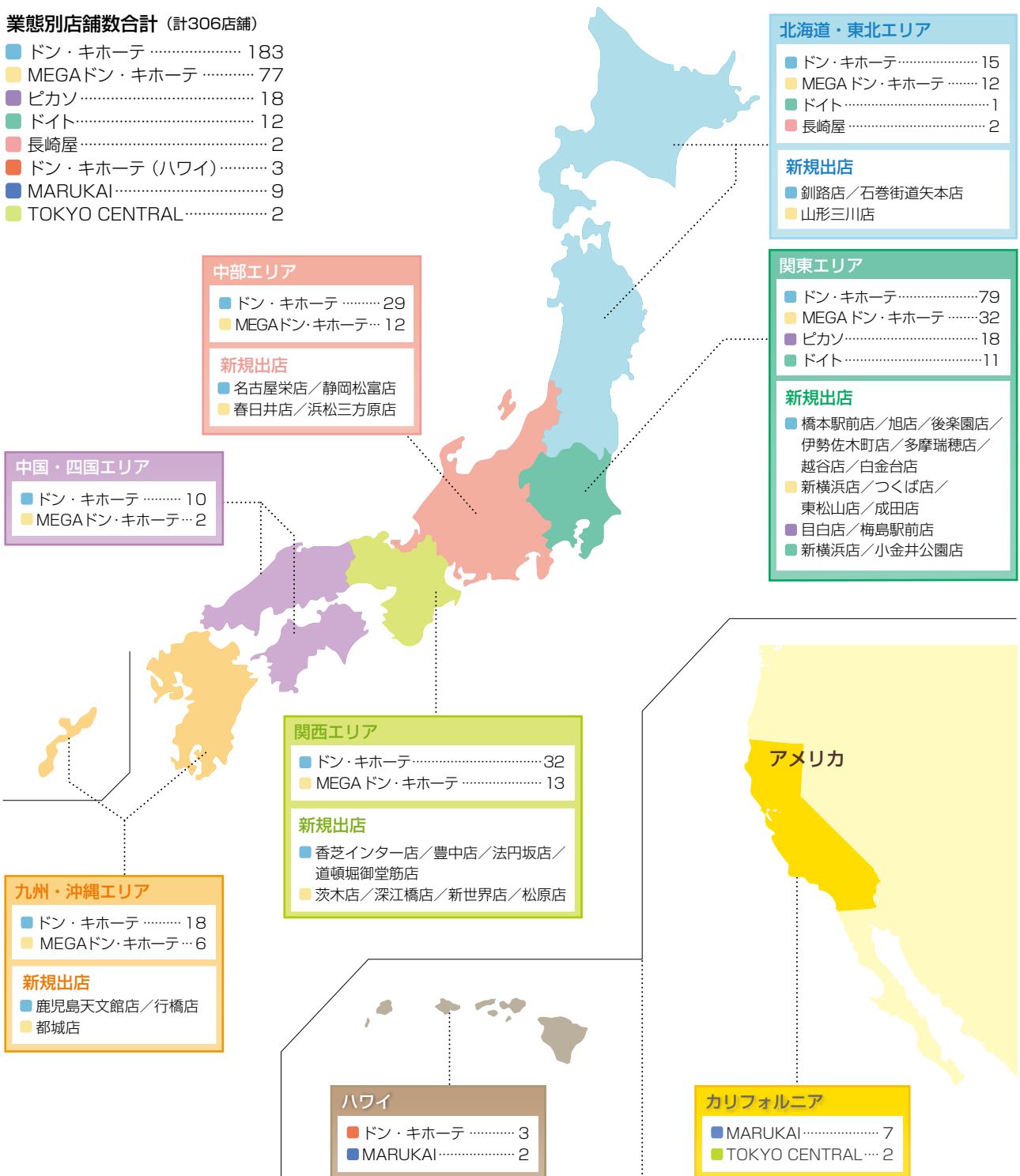


MEGAドン・キホーテ東松山店

■ グループ店舗ネットワーク (2015年6月30日現在)

業態別店舗数合計 (計306店舗)

■ ドン・キホーテ	183
■ MEGAドン・キホーテ	77
■ ピカソ	18
■ ドイト	12
■ 長崎屋	2
■ ドン・キホーテ (ハワイ)	3
■ MARUKAI	9
■ TOKYO CENTRAL	2



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は下記ホームページの店舗情報をご覧ください。



ドン・キホーテ	http://www.donki.com/	ドイト	http://www.doit.co.jp/
MEGAドン・キホーテ	http://mega.donki.com/	長崎屋	http://www.nagasakiya.co.jp/
MARUKAI カリフォルニア	http://www.marukai-market.com/		
MARUKAI ハワイ	http://www.marukaihawaii.com/		
TOKYO CENTRAL	http://www.tokyocentral.com/		

小売業売上高ランキング

2014年度 順位	2013年度 順位	社名	業態	決算(月)	売上高(百万円)	伸び率(%)	経常利益(百万円)	伸び率(%)	当期利益(百万円)
1	1	イオン	HD	2	7,078,577	10.7	152,509	▲13.8	42,069
2	2	セブン&アイ・ホールディングス	HD	2	6,038,948	7.2	341,484	0.7	172,979
3	6	ファーストリテイリング ^{*2,3}	AP	8	1,681,781	21.6	180,676	33.4	117,388
4	3	ヤマダ電機	家電	3	1,664,370	▲12.1	35,537	▲29.2	9,340
5	4	三越伊勢丹ホールディングス	DP	3	1,272,130	▲3.7	34,563	▲10.1	29,886
6	5	J.フロントリテイリング	DP	2	1,149,529	0.3	40,404	▲0.2	19,918
7	7	ユニグループ・ホールディングス	GMS	2	1,018,958	-	20,488	-	▲2,408
8	8	高島屋	DP	2	912,522	0.9	35,904	7.7	22,581
9	14	エイチ・ツー・オー リテイリング	DP	3	844,819	46.5	21,219	16.8	11,586
10	9	ビックカメラ ^{*2}	家電	8	795,368	▲4.5	20,401	▲15.2	6,804
11	10	エディオン	家電	3	691,216	▲9.8	11,118	▲25.3	4,929
12	13	ドンキホーテホールディングス	DS	6	683,981	11.7	40,160	13.2	23,148
13	12	ヨドバシカメラ	家電	3	651,588	▲5.7	51,149	▲3.8	31,825
14	11	ケーズホールディングス	家電	3	637,194	▲9.1	25,849	▲17.9	15,030
15	16	ライフコーポレーション	SM	2	584,984	9.4	11,010	42.9	5,213
16	15	イズミ	GMS	2	579,738	4.1	29,767	4.6	17,360
17	17	しまむら	AP	2	512,828	2.0	38,601	▲12.3	23,288
18	19	ローソン	CVS	2	497,913	2.6	71,714	4.1	32,686
19	18	マツモトキヨシホールディングス	DgS	3	485,512	▲2.0	20,031	▲18.3	11,619
20	21	バロー	SM	3	470,563	3.6	16,108	5.2	9,214
21	20	アークス	SM	2	470,310	3.5	14,290	▲2.7	9,475
22	22	サンドラッグ	DgS	3	445,818	▲0.4	26,505	▲7.9	16,362
23	23	DCMホールディングス	HC	2	430,751	▲0.8	16,256	▲1.6	9,013
24	25	平和堂	GMS	2	419,284	3.6	15,356	11.2	8,453
25	27	ニトリホールディングス	家具	2	417,285	7.7	67,929	7.0	41,450
26	24	丸井グループ	DP	3	404,947	▲2.8	28,002	1.1	16,036
27	33	ツルハホールディングス	DgS	5	388,465	13.2	25,321	6.3	14,563
28	28	カインズ	HC	2	387,173	4.8	27,294	▲1.1	16,213
29	29	スギホールディングス	DgS	2	383,644	5.1	21,901	0.2	12,862
30	32	ファミリーマート	CVS	2	374,430	8.3	42,520	▲10.1	25,672

※1 業態の記載は右記をご参照ください。HD:ホールディングス、DP:デパートメントストア、AP:アパレル、GMS:ゼネラルマーチャンドライズストア、DS:ディスカウントストア、SM:スーパーマーケット、DgS:ドラッグストア、CVS:コンビニエンスストア、HC:ホームセンター

※2 ランキングは、日経MJ「第48回日本の小売業調査」(2015年6月24日、日経流通新聞)に掲載のランキングに、当社は2015年6月期、ファーストリテイリング及びビックカメラは2015年8月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。

※3 ファーストリテイリングはIFRS適用会社のため、税引前利益を経常利益に置き換えて表示しています。

小売業時価総額ランキング

順位	社名	時価総額 ^{*1} (百万円)	営業利益 ^{*2} (百万円)	ROE ^{*2} (%)
1	ファーストリテイリング	6,509,740	164,463	16.1
2	セブン&アイ・ホールディングス	5,073,994	343,331	7.9
3	イオン	1,653,169	141,368	3.6
4	ニトリホールディングス	1,273,756	66,307	14.9
5	ローソン	925,769	70,482	13.0
6	三越伊勢丹ホールディングス	892,252	33,083	5.5
7	ドンキホーテホールディングス	835,391	39,103	11.6
8	良品計画	743,225	23,846	14.3
9	J.フロントリテイリング	625,522	42,091	5.3
10	ファミリーマート	586,099	40,417	9.7
11	エービーシー・マート	575,626	39,651	17.0
12	ツルハホールディングス	528,861	26,905	13.9
13	サンドラッグ	485,607	25,924	14.3
14	丸井グループ	484,033	28,042	5.2
15	しまむら	472,490	36,823	8.4
16	ヤマダ電機	458,116	19,918	1.8
17	イズミ	456,611	30,330	13.6
18	高島屋	422,001	32,022	5.9
19	スギホールディングス	400,251	20,861	10.8
20	ラオックス	345,882	1,736	12.8

※1 時価総額: 2015年7月31日の東証終値

※2 営業利益、ROE: 各社直近決算期実績

ESG Topics

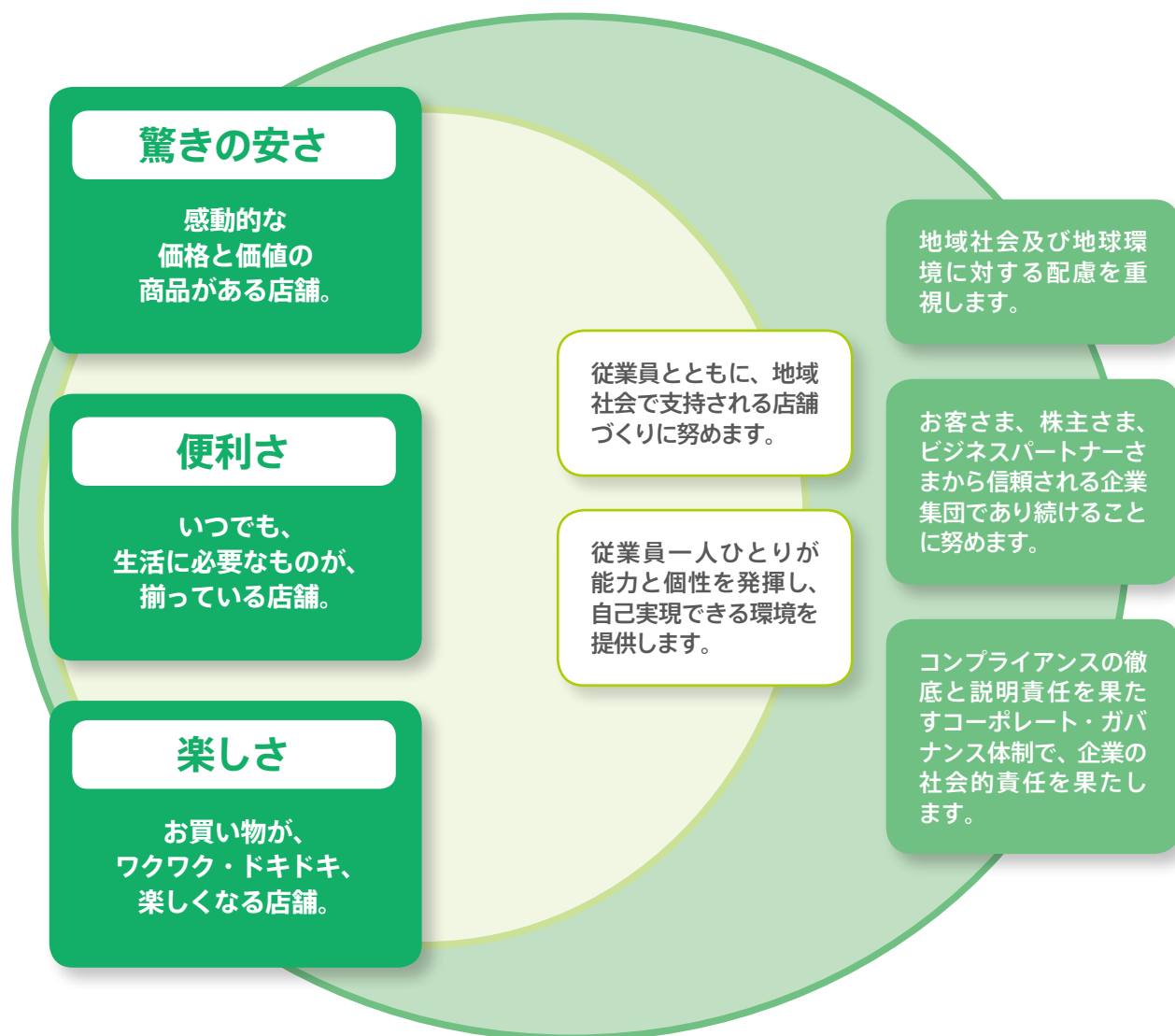
ESG トピックス

Index

- 28 持続可能な社会の実現へ向けて
- 29 地域社会とともに
- 32 環境への取り組み
- 33 コーポレート・ガバナンス
- 37 役員情報
- 38 社外役員メッセージ

持続可能な社会の実現へ向けて

「顧客最優先主義」に徹した、事業活動と地域社会への貢献



ドン・キホーテグループは、企業原理「顧客最優先主義」のもと、総合小売グループとして、お客さまに買い物の楽しさやご満足を提供する「時間消費型」店舗の創造に努めています。

CSR（企業の社会的責任）活動においても、コンプライアンスの強化や企業倫理の遵守、ステークホルダー（私たちを取り巻く皆さま）に対する誠実な情報開示はもちろん、お客さまや地域のために何を為すべきかを従業員一人ひとりが自ら考え、積極的に行動しています。

CSR=Corporate Social Responsibility

地域社会とともに

ドン・キホーテグループは全国各地の多様なロケーションに出店しています。

現場に大胆な権限委譲を進め、個店経営を行うことで、

お客さまのご要望にお応えしています。

同時に、地域経済活性化及び雇用の創出にも貢献しています。

また、自治体や商店街など地域の皆さまと協働し、

店頭イベントの企画・運営、地域イベントの参加など、

地域振興の一助となれるよう取り組んでいます。



地域に根ざした店舗作り

既存店のリノベーションを積極的に行い、地域のお客さまのご要望にお応えしています。例えば、2015年7月にオープンしたMEGAドン・キホーテ名古屋本店。生鮮食料品や惣菜をラインナップに加え、休憩スペースや、子どもの遊び場を設けるなど、家族連れや中高年層のお客さまも安心して買い物ができる店舗にリニューアルしました。



MEGAドン・キホーテ名古屋本店こども広場

地域商材の開拓

ドン・キホーテグループは、地域商圏に合った個店戦略を推進させるために「地域スポット商談部」を設置しています。エリア別専任担当者が店舗周辺地域の企業の皆さまと積極的に商談を行い、地元の特産品などの仕入れを行っています。



地域の経営者と個別商談

ドン・キホーテならではの楽しさを提供し

地域の活性化に貢献

店舗施設を利用したさまざまなイベントを企画・開催し、地域の皆さまにお楽しみいただける場の提供を積極的に行っています。例えば、2015年7月はMEGAドン・キホーテ古淵店店頭で、相模原のご当地アイドルが地域のお子さまと一緒にパフォーマンスを披露しました。

また同月行われた新横浜町内会の盆踊りにはドン・キホーテのマスコットキャラクター「ドンペン」が参加し、会場を盛り上げました。



MEGAドン・キホーテ古淵店店頭で相模原のご当地アイドルがパフォーマンスを披露



新横浜町内会の盆踊りに当社マスコットのドンペンも参加

地域社会との取り組み

ドン・キホーテグループのCSR活動の多くは、店舗が主体となって、地域の町内会や商店街、警察署や消防署などと協力し、店舗ごとに取り組んでいるものです。企業原理として掲げている「顧客最優先主義」の精神は、CSR活動の根底にもしっかりと流れています。今後も、小売業のリソースを活かした地域社会貢献活動を積極的に行い、お客さまと地域の皆さまとともに、豊かな社会の実現のために力を注いでいきます。

目黒川お花見会を開催

2015年も「目黒川お花見会」を開催しました。これは、本社を現地に移転して以来、目黒川沿いという立地特性を活かして、2010年から行っている毎年恒例のイベントです。地域の老人ホームや児童福祉施設利用の皆さまなど、総勢約3,700名をお迎えし、敷席で桜をご堪能いただきました。



お買い物のワクワク・ドキドキ感をお届けする出張売店を地域の施設で展開

ドン・キホーテ中目黒本店は、特別養護老人ホーム「青葉台さくら苑」で定期的に出張売店を開いています。入居者の皆さまにご要望を伺いながら商品をご用意し、にぎやかなPOPとテーマソングによる演出のもと、入居者の方々に買い物を楽しんでいただいています。今後も、店舗の枠を超えて、お買い物のワクワク・ドキドキ感を皆さまに提供していきます。



地域の消防署・警察署と協働し、防災訓練や防犯キャンペーンを実施

ドン・キホーテグループは、地域の皆さまとともに、防災・防犯意識の啓蒙に取り組んでいます。2015年2月に、東京消防庁の春の火災予防運動に協力し、浅草の商業施設や町会の方々とともに、ドン・キホーテ浅草店を火災現場と想定して消防演習を実施しました。



「商育®」の取り組み

ドン・キホーテグループは「権限委譲」を徹底しており、従業員一人ひとりが店主です。そこで、日本の将来を担う子どもたちに、働く楽しさと責任感・使命感を、商売を通して実感してもらいたいとの考えから、現場における学習の機会を「商育®」と名づけ、全国各地のドン・キホーテグループ店舗で実施しています。

2015年6月期も、小中学生を中心として幼稚園児から高校生まで、1,336名の皆さまにご参加いただきました。

プログラム内容は申し込みを受けた店舗が独自で考えますが、基本の考え方は同じです。「自分がお客さまなら、やってほしいこと」——。参加者の方々は、日常とは異なる学習環境を楽しみ、真剣に取り組んでいます。

一方、受け入れる側の従業員も、参加者の目を通して商売の面白さや商売人としての誇り、使命感を再発見することができ、モチベーションの向上につながるという好循環が生まれています。



「商育®」について

商売は、指示を待つだけでは成り立ちません。主語を「私」から「お客さま」に置き換え、相手の立場になり、何を望んでいるかを自ら考え行動することが求められます。そんな商売の楽しさ、厳しさを子どもたちに伝え、職業観の形成に少しでも寄与できたらと考え、商売を通じた学習の機会をオリジナル造語で「商育®」と呼んでいます。
(登録番号第5103295号)

仲間とともに

ドン・キホーテグループは、正社員・パート・アルバイトといった雇用形態を問わず、従業員はすべて会社の財産と捉え、「人財」と表現しています。雇用の偏りや不平等をできる限り解消し、人財の個性やポテンシャルを引き出す採用に注力するとともに、一人ひとりがモチベーションを高く持ち、仕事に対する満足度を向上していけるような環境づくりに取り組んでいます。



1. 「人」にこだわる採用と育成 ~人の可能性を引き出し、育てる“人財開発”を目指して~

ドンキ流“ワーク・ライフ・バランス”とは、ワークもライフも両立させること

人財プログラム、人事制度の企画・開発にあたり、ドン・キホーテグループは、「相並ばない二択を安易に受け入れず、両立させる知恵を絞れ」という考えを念頭に置いています。この意味は、相反する課題に直面した時に、“どちらかを取る”あるいは“トレードオフを受け入れる”のではなく、“両方を同時にクリアすることを考えよう”というものです。

例えば、ドン・キホーテグループは「ワーク・ライフ・バランス」の実現」に積極的に取り組んでいます。これ

もワークとライフ、両者の折り合いをつけるということではなく、仕事も頑張り、生活や家庭にも満足しているという両者の充実による相乗効果が重要なのです。

また、企業原理の「権限委譲」という言葉も、本部が有している権限を現場に譲るという意味ではありません。現場が裁量できる権限を自ら増やしていく、つまり、権限の総量を制限するのではなく、それぞれがポテンシャルを発揮し、総量を増やしていく、という考え方です。

このように、ドン・キホーテグループに根付いた経営理念を従業員に深く浸透させ、当社独自の人財開発、育成をしていきます。

2. 従業員のモチベーション向上が活性化の基盤 ~従業員一人ひとりを輝かせるために~

ドン・キホーテグループはグループ内で就業する全従業員約3万人を対象に、働き方を見直し、意欲の向上につなげることをミッションとしています。

柔軟で弾力性のある働き方ができる環境整備

働く時間帯や時間数に制限があるシニア層や主婦層に向けて、「朝の3時間で週に2~3回程度」といった短時間勤務のシフト体制も設けています。また、やむを得ない理由

で退職する従業員には「ウェルカムバック（再雇用を歓迎する）」制度を適用するなど、社会構造の変化により求められる、柔軟で弾力性のある働き方を提案しています。

環境への取り組み

持続可能な社会を実現するために、環境負荷の少ない企業活動を目指し、改善に取り組むことが社会的使命であると捉えています。

ドン・キホーテグループは、地球環境に配慮した事業活動を推進するのはもちろんのこと、流通小売業としてのリソース（資源）やスキル（能力）を活かしてできる運動にも積極的に取り組んでいます。

省エネへの取り組み

ドン・キホーテグループは、持続可能な社会の実現のために、地球環境に配慮した事業活動を推進しています。例えば、店内の在館者数に応じて空調温度を自動制御する「エネルギー管理システム」を14店舗に導入し、CO₂削減に取り組んでいます。これにより2014年7月～9月の3カ月間では、14店舗合計で12,736kWの電力を削減しました（下表）。

また、グループ店舗の店内照明はすべてLED蛍光灯を導入済みであり、CO₂削減による環境保護や節電（省エネ）に貢献しています。

「エネルギー管理システム」導入による電力使用量削減実績

店舗名	削減量 7月～9月 (kW)	店舗名	削減量 7月～9月 (kW)
環七江戸川店	222	瑞穂店	942
環七方南町店	1,010	府中店	500
中野駅前店	1,224	日ノ出町店	481
環八世田谷店	240	MEGA ドン・キホーテ 厚木店	2,277
青戸店	153	MEGA ドン・キホーテ 古淵店	1,211
伊勢崎店	1,158		
所沢宮本店	1,716		
千葉中央店	1,322	合計	12,736
幕張店	280		

訪日客に向けた熱中症予防の声かけを ドン・キホーテの店内動画で実施

一般社団法人日本エンパワーメントコンソーシアム（JEC）が総合運営事務局を務め、環境省と官・民一体で行っている「熱中症予防声かけプロジェクト～ひと涼みしよう～」の活動に参加しました。訪日客が多く来店するドン・キホーテだからこそできることとして、英語・中国語・韓国語・タイ語の4カ国語で熱中症の予防を呼びかける動画を制作し、ホームページならびに旗艦店の店内モニターや店外大型ビジョンで放映しました。その取り組みが評価され、「最優秀声かけ賞 外国人部門」を受賞しました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、増加する訪日客が安心・安全に観光を楽しめる環境づくりにも力をいれていきます。



コーポレート・ガバナンス

社外専門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制と運営の適法性・透明性を確保しています。事業活動ではお客さまに近い店舗従業員に大幅な権限を与えているため、一人ひとりが高いモラルと意識を持ち続けるための環境づくりが必須です。さまざまなアプローチを通じて、リスクを未然に防ぐための取り組みと、起きてしまった場合の早期対応体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「顧客最優先主義」を徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化を図るとともに、積極的なディスクロージャーを行い、社会と共生する当社への理解を深めることが、企業価値増大のための重要な経営課題と位置づけています。高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内での早期対応体制を構築し、社外専

門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制とその運営の適法性を確保しています。とりわけコンプライアンスについては、時代が要請する組織体制に強化するとともに、法令遵守意識の向上、経理部門及び内部監査部門、検査・調査部門の強化などの取り組みの徹底と充実を図りながら、企業活動を推進していきます。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

■ 会社の機関の内容

取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しています。2015年9月25日現在において、取締役会は迅速な経営判断を可能にするために5名という少人数で構成されており、うち2名が社外取締役です。社外取締役のうち1名は独立役員として選任されているため、経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で幅広い見識を取り入れることが可能であり、適切な経営判断が行われる体制であると考えています。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は取締役の意思決定と職務執行を監査しています。2015年9月25日現在において、監査役会は4名で構成されており、社外監査役本郷孔洋氏は公認会計士及び税理士の資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役のうち2名は社外監査役です。

内部監査室

内部監査室は取締役会直轄の組織として機能し、業務執行部門から独立しています。会計監査人や監査役会と適宜、連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及び当社グループ子会社の業務の適法性及び妥当性

について、監査を実施しています。また、内部監査室は内部統制の観点から、各部署、各店舗及び当社グループ子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しています。

社外取締役

当社の社外取締役は2名です。社外取締役は経営に関する専門知識・経験等に基づき、社外の立場から経営に関する意見や指摘を行い、経営の健全性・透明性の向上等を期待して選任しています。なお、社外取締役井上幸彦氏は、一般株主と利益相反の恐れがない社外取締役であることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

社外監査役

当社の社外監査役は2名です。社外監査役は法令、財務、税務等の専門知識及び経営に関する見識や経験等に基づき、社外の立場から取締役の職務遂行に対して必要に応じて意見を述べるとともに、客観的かつ中立的に経営の監視をしています。また、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携を図りながら監査計画書に基づき監査を計画的に実施しています。

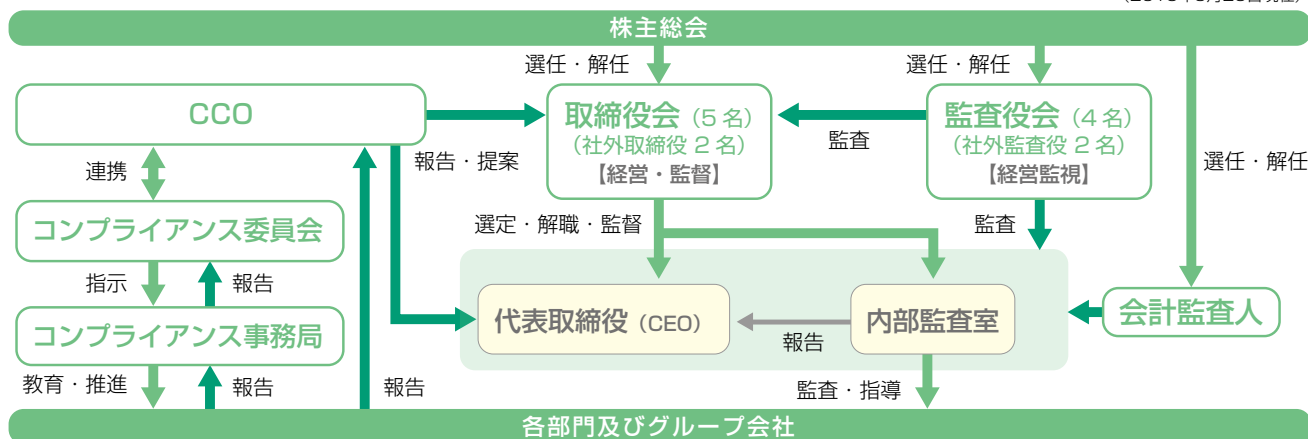
当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、監査に必要な専門知識や経営に関する経験等を勘案し、当社の経営監視を可能とする社外監査役を選任する方針です。

コンプライアンス委員会

弁護士、社外取締役及び社外監査役など外部有識者を中心とし、不正防止の立案、検査及び調査の計画立案、検査及び調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行っています。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりです。

(2015年9月25日現在)



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備しています。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため、社外取締役を継続して選任し、取締役の職務執行の監督機能を向上させるとともに、社外監査役を含む監査役会が、取締役から独立した立場で、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー (Chief Compliance Officer、以下「CCO」) を任命し、コンプライアンス (法令遵守) 及び内部統制に関する事項を統括せ

しめる。また、CCOは、弁護士などの外部有識者を中心とした「コンプライアンス委員会」と連携し、高い倫理観に則った事業活動を確保し、企業統治体制とその運営の適法性をも確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存し、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行

い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCO 及びコンプライアンス委員会は、グループ会社も含めた組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価を実施し、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化及び業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入、販売、店舗及び法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直しや整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づき CCO がコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンス委員会は、CCO と連携し、コンプライアンスに関する事項の教育を含めた企画立案を行い、コンプライアンス委員会の指示に基づき、コンプライアンス事務局がその運営を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員及び当社グループの取引先が社外機関及び社内の専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては、通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に当社取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、「コンプライアンス委員会」が必要に応じて指導や支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。

⑧ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査役会事務局スタッフについての人事（処遇や懲罰を含む）については、事前に常勤監査役に報告しなければならない。
- 2) 監査役会事務局スタッフが他部署の業務を兼務する場合、監査役より監査業務に必要な指示を受けた際には、当該指示を優先して従事するものとする。また、兼務する他部署の上長は、当該指示の遂行にあたって要請があった場合は、必要な支援を行う。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 内部監査室は内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 当社及びグループ会社各社の取締役及び従業員は、当社及びグ

ループ会社各社の事業に影響を与える、あるいは与えるおそれのある重要事項について、監査役に速やかに報告するものとする。

- 3) 当社及びグループ会社各社の取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。
- 4) 上記各項に係る報告をしたことを理由として、当社監査役に報告を行った者に対して不利な取扱いをすることを禁止する。

⑩ その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を閲覧して、社内諸規程に対する準拠性の監査を補完するものとする。また、会計監査人から監査報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認しなければならない。
- 2) 「コンプライアンスホットライン」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。
- 3) 監査役がその職務の執行について必要となる費用の支払いを請求したときは、速やかにこれに応じるものとする。

■ 反社会的勢力への対応

ドン・キホーテグループは、次のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しています。

- ① ドン・キホーテグループは、反社会的勢力の不当要求等に応じず、また、取引先がこれらと関わる個人、企業及び団体等であることが判明した場合には取引を解消します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求等に毅然とした態度で対応するため、不当要求防止責任部署を「危機管理部」とし、社内教育研修や事案の対処を行います。
- ③ 「危機管理部」は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携のもと、情報の収集を行います。また、社内には不当要求防止責任者を設置し、社内ネットワークの整備、事案発生時に迅速に対処できる社内体制を構築しています。

■ 会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY 東京監査法人^{*}と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けています。当期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士：3名

^{*}継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士8名 会計士補等7名 その他2名

■ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は2名であり、経営に関する専門知識・経験等に基づき、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを判断しています。

当社の監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど客観的に独立した立場から経営を監視する機能が十分に整っていると考えています。

■ 社外取締役又は社外監査役と内部監査部門及び会計監査との連携状況

社外取締役は、取締役会の内容について監査役、内部監査部門及び会計監査人と相互連携を図っていきます。

社外監査役は、内部監査及び会計監査の有効性、実行性を高めるため、内部監査部門及び会計監査人と綿密な連携を行うために適宜、情報交換を行い連携しています。

■ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役2名及び社外監査役2名について、それぞれの人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係については、以下のとおりです。

社外監査役福田富昭氏は公益財団法人日本レスリング協会の会長です。当社は公益財団法人日本レスリン

グ協会との間に取引関係がありますが、取引金額は年間18百万円程度とごくわずかであり、同氏は、当社に対し十分な独立性を有していると考えております。上記以外の社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

■ リスク管理体制の整備状況

当社グループは、リスク管理に関する体制として、コンプライアンス担当役員のCCOを任命し、コンプライアンス及び内部統制に関する事項を統括せしめ、またCCOは、弁護士などの外部有識者を中心としたコンプライアンス委員会と連携し、当社グループ会社も含めた組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価及びコンプライアンスに関する事項の教育を実施しております。また、法令や社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員及び当社グループの取引先が社外機関及び社内の専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度に通報された内容はコンプライアンス委員会にて審議を行い、その内容を適時適切に当社取締役会及び監査役に報告をしております。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言や指導をいただいています。

内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」

ドン・キホーテグループは、コンプライアンスの徹底及び法律・社内規程の遵守を目的として、内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」を設けています。

「コンプライアンスホットライン」は、コンプライアンスに関連する問題が発生した時や発生しそうな時にグループ各社のスタッフが直接報告・相談できる窓口です。社内の専門部署のみならず、当社グループと資本・人的関係のない社外機関にも窓口を設けており、通報者の秘密は厳守され、通報により不利益を被ることがないような仕組みを整えています。さらに、入社時研修などの場においても「コンプライアンスホットライン」の周知を図り、高い企業倫理の実現に向けた環境整備に努めています。

財務報告に係わる内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、ドンキホーテホールディングス及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報告に係る内部統制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2015年9月25日に監督官庁に提出しました。

役員情報 (2015年9月25日時点)



代表取締役社長 兼
最高経営責任者 (CEO)
大原 孝治

1993年2月 当社入社
1995年9月 当社 取締役就任
第二営業本部長
2003年5月 当社 システム部長
2004年3月 当社 事業開発本部長
2005年1月 株式会社リアリット 代表取締役社長就任
2007年4月 当社 取締役辞任
2009年4月 日本商業施設株式会社 代表取締役社長
就任
2009年9月 当社 取締役兼CIO就任
2010年12月 当社 開発本部長
2012年6月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任)
2012年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービ
ス 代表取締役社長就任 (現任)
2012年9月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)
2013年4月 当社 取締役副社長兼COO就任
2013年11月 当社 代表取締役副社長兼COO就任
2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 代表取締役社長
就任 (現任)
2014年7月 当社 代表取締役社長兼COO就任
日本商業施設株式会社 代表取締役会長
就任 (現任)
株式会社リアリット 代表取締役会長就任
2015年7月 当社 代表取締役社長兼CEO就任 (現任)



専務取締役 兼
最高財務責任者 (CFO)
高橋 光夫

1977年4月 アオキファッション販売株式会社 (現株式
会社AOKIホールディングス)入社
1990年6月 同社 取締役就任
1997年7月 当社入社 管理本部長
1997年9月 当社 取締役就任
2000年2月 当社 経営戦略本部長
2001年11月 日本商業施設株式会社 監査役就任
2004年9月 株式会社ティワン 取締役就任
2005年1月 当社 専務取締役就任
株式会社リアリット 取締役就任
2005年9月 当社 専務取締役兼CFO就任
2007年1月 ドイト株式会社 取締役就任
2007年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)
2010年12月 当社 専務取締役兼CFO兼COO就任
2011年9月 日本商業施設株式会社 取締役就任
2012年7月 当社 専務取締役兼CFO就任 (現任)
当社 コーポレートコミュニケーション本部
長 (現任)
株式会社ドン・キホーテシェアードサービ
ス 監査役就任 (現任)
2013年6月 アクリーティブ株式会社 取締役就任 (現任)
ドイト株式会社 代表取締役社長就任 (現任)



専務取締役 兼
最高コンプライアンス
責任者 (CCO)
吉田 直樹

1995年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・
ジャパン入社
1997年3月 ユニオン・バンケール・プリヴェ株式会社
入社
2002年8月 株式会社オルタレゴコンサルティング設立
代表取締役社長就任
2003年2月 株式会社T・ZONEホールディングス (現
MAGねっとホールディングス) 代表取締
役社長就任
2012年6月 ドイト株式会社 監査役就任
2012年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービ
ス 取締役就任 (現任)
2012年9月 当社 取締役就任
株式会社長崎屋 監査役就任
2013年11月 当社 専務取締役就任
2013年12月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)
ドイト株式会社 取締役就任 (現任)
日本商業施設株式会社 取締役就任 (現任)
2015年7月 当社 専務取締役兼CCO就任 (現任)



取締役 (社外)
井上 幸彦

1994年9月 警視総監就任
2003年9月 公益財団法人日本盲導犬協会理事長就任
(現任)
2006年6月 東光電気工事株式会社 監査役就任 (現
任)
株式会社朝日工業社 取締役就任 (現任)
2009年9月 当社 監査役就任
2011年3月 公益財団法人合気道養神会理事長就任
(現任)
2011年6月 株式会社全日警 監査役就任 (現任)
2012年6月 当社 常勤監査役就任
2014年9月 当社 取締役就任 (現任)



取締役 (社外)
吉村 泰典

1975年3月 慶應義塾大学医学部卒業
1995年11月 慶應義塾大学教授就任 (医学部産婦人科
学)
2010年11月 一般社団法人日本生殖医学会理事長就任
あすか製薬株式会社 取締役就任 (現任)
2011年6月 一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会
理事長就任
2011年8月 一般社団法人日本産科婦人科内視鏡学会
理事長就任
2012年10月 一般社団法人吉村やすのり生命の環境研
究所 代表理事就任 (現任)
2013年3月 内閣官房参与 (少子化対策・子育て支援
担当) (現任)
2013年11月 当社 監査役就任
2014年4月 慶應義塾大学名誉教授就任 (現任)
新百合ヶ丘総合病院 名誉院長就任 (現任)
2015年9月 当社 取締役就任 (現任)



常勤監査役
大年 康一

1980年9月 ヒノデ株式会社 (現ドイト株式会社)入社
2006年3月 ドイト株式会社 管理本部総務部長
2008年1月 当社出向
当社 総務本部グループ統括部部長
2008年4月 当社 法務部コンプライアンス室兼人権啓
発推進室 部長代理
2008年9月 当社 グループ統括部 セネラルマネー
ジャー
2008年12月 当社 人財本部人財管理部セネラルマネー
ジャー
2012年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービ
ス出向
同社 総務本部労務管理部セネラルマネー
ジャー
2012年9月 当社 常勤監査役就任 (現任)



常勤監査役
和田 尚二

1979年4月 ヒノデ株式会社（現ドイト株式会社）入社
2007年2月 ドイト株式会社 情報システム部 部長
2009年4月 当社転籍
2009年7月 当社 オペレーション統括本部情報システム部 セネラルマネージャー
2012年7月 株式会社ドン・キホーテシアードサービス転籍
同社 オペレーション統括本部情報システム部 セネラルマネージャー
2015年9月 当社 常勤監査役就任（現任）



監査役（社外）
福田 富昭

1995年4月 ユー・エイチ・アイ システムズ株式会社 代表取締役社長就任
2002年11月 国際レスリング連盟（FILA）副会長就任
2003年4月 公益財団法人日本レスリング協会 会長就任（現任）
2004年8月 アテネオリンピック大会 日本選手団総監督就任
2008年8月 北京オリンピック大会 日本選手団団長就任
2009年4月 公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長就任
2010年9月 当社 常勤監査役就任
2012年6月 当社 監査役就任（現任）
五洋インテックス株式会社 代表取締役会長就任
2013年6月 公益財団法人日本オリンピック委員会 名誉委員就任（現任）
2014年1月 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 評議委員就任（現任）
2015年6月 株式会社多摩川ホールディングス 取締役就任（現任）



監査役（社外）
本郷 孔洋

1972年4月 昭和監査法人入所（現新日本有限責任監査法人）
1975年3月 公認会計士登録
1975年5月 税理士登録
1977年1月 本郷公認会計士事務所開設
2000年10月 イーシステム株式会社 監査役就任
2002年4月 辻・本郷税理士法人 代表社員・理事長就任（現任）
株式会社モック 監査役就任
2002年12月 アジア航測株式会社 監査役就任
2006年6月 株式会社東京都市銀行 監査役就任
2007年9月 当社 監査役就任（現任）
2009年6月 UTホールディングス株式会社 監査役就任
2011年6月 株式会社フィデック（現アクリーティブ株式会社） 監査役就任

社外役員メッセージ



グループ一体となって 企業価値を高めるために

取締役（社外）
井上 幸彦

私が考える自らの役割とは、社外取締役として、客観的な立場から率直な意見を述べ、ドン・キホーテグループの経営を適切な方向へ導くことだと認識しております。これまでの経験や知識を活かしてグループのさらなる成長に貢献するとともに、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させていきたいと考えております。ステークホルダーの皆さまも、長期的な視点でぜひドン・キホーテグループにご期待ください。



“外からの視点”で 社会からの信頼に応える

監査役（社外）
本郷 孔洋

社外監査役としての役割は、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスが、実効性をもって機能していることを、独立した立場、“外からの視点”でしっかりと確認していくことだと考えております。私は、公認会計士・税理士として積み重ねてきた経験を活かし、取締役会における意思決定が合理性・透明性の面から問題がないかをモニターするという役割を通じて、企業価値向上に寄与し、社会からの信頼に応えていきたいと考えております。

Financial Section

財務セクション

Index

- 40 財務分析
- 45 リスク情報
- 46 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書
- 49 連結包括利益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 50 連結キャッシュ・フロー計算書
- 51 連結財務諸表に関する注記事項
- 64 独立監査人の監査報告書

財務分析

連結業績概況

売上高及び営業利益

2015年6月期（2014年7月1日から2015年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進に加えて、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益及び雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかながらも回復基調となっています。一方では、2014年4月に実施された消費税増税以降の消費者心理の悪化、消費者物価の上昇及び実質可処分所得のマイナス基調継続などの影響により、個人消費の動向は依然として不透明さを増しています。さらに、食品や日用消耗品をはじめとする生活必需品に対するお客さまの価格感応度はますます高まっています。

小売業界におきましては、こうした厳しい環境の中で、お客さまの節約志向という経済合理的な消費行動

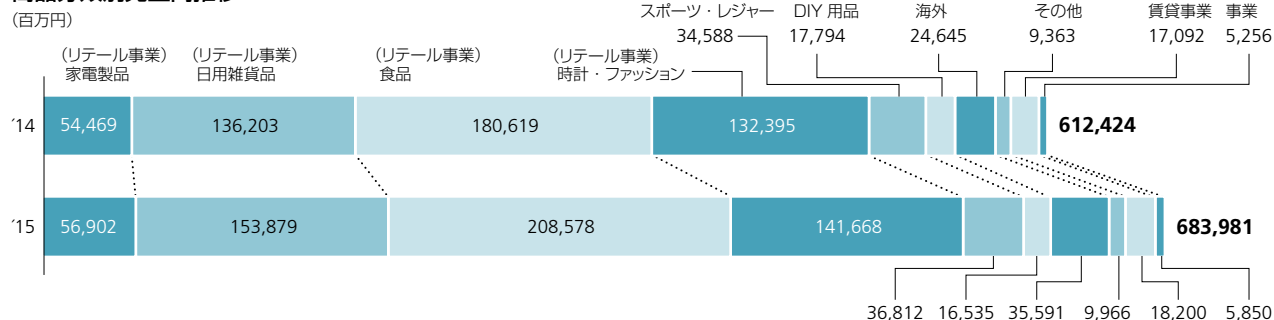
に機敏に対応し、魅力的な商品提案や価格設定を可能にすることができる「変化対応力」の有無による企業間格差がますます広がる時代になりました。

当社グループは、このような状況下だからこそ、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮できる絶好のチャンスと考え、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

すなわち、お客さまの行動やニーズの変化に適応するため、現場への権限委譲という当社グループならではの企業文化を最大限に活用し、個々の店舗ごとにお客さまのニーズに合わせた商品ポートフォリオの見直しと価格戦略をきめ細かく実施しました。それにより、生活必需品の品揃え強化と、個々の店舗ごとの商圈内における価格優位性を確立し、お客さま支持を高めることができました。

当社グループが、2008年から先駆的に地道な営業活動を行ってきた訪日外国人観光客需要への取り組みについても、すでに導入済みの「ウェルカムデスク（訪日観光客専用のコールセンター）」、「免税カウンター」、

商品分類別売上高推移



商品分類別売上高・構成比	2014		2015	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
リテール事業	590,076	96.3	659,931	96.5
家電製品	54,469	8.9	56,902	8.3
日用雑貨品	136,203	22.2	153,879	22.5
食品	180,619	29.5	208,578	30.5
時計・ファッション用品	132,395	21.6	141,668	20.7
スポーツ・レジャー用品	34,588	5.6	36,812	5.4
DIY用品	17,794	2.9	16,535	2.4
海外	24,645	4.0	35,591	5.2
その他	9,363	1.6	9,966	1.5
テナント賃貸事業	17,092	2.8	18,200	2.7
その他事業	5,256	0.9	5,850	0.8
合計	612,424	100.0	683,981	100.0

「ウェルカムクルー（訪日観光客専任スタッフ）」に続き、顧客最優先主義の考え方に基づいて、外国人観光客の利便性を考えた他社の追随を許さない営業施策を次々と打ち出しました。2015年2月には、中国の旧正月である「春節」での需要拡大を睨み、訪日外国人観光客向けの予約サイト「ウェルカム予約サイト(中国語版)」を開設しました。また、金融サービスを中核事業として展開する連結子会社アクリティブ株式会社のビジネスノウハウを最大限活用し、全店において、国内初となる外貨7通貨（中国元・台湾ドル・韓国ウォン・タイバーツ・香港ドル・米国ドル・ユーロ）の、レジ精算サービスを開始しました。2015年6月にはインバウンド強化型店舗として、外国人に人気のスポットである大阪の道頓堀への2店舗目の出店となるドン・キホーテ道頓堀御堂筋店や日本の玄関口である成田空港まで車で約20分のアクセスとなり、大型観光バス専用駐車場を有するMEGA成田店をオープンし、増加する訪日外国人観光客需要をさらに取り込んでまいります。

2015年5月には、東京都港区白金台に「驚安感、狼狽感、高級感のミックス」をテーマにした実験店舗として「プラチナ ドン・キホーテ白金台店」をオープンしました。外観は白とゴールドを基調にした落ち着いた雰囲気ある雰囲気に統一するなど、立地特性に合わせた店づくりをしており、商品構成や営業時間など利便性の高さがお客さまにご支持いただいています。

なお、2014年3月に導入しました当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」については、導入

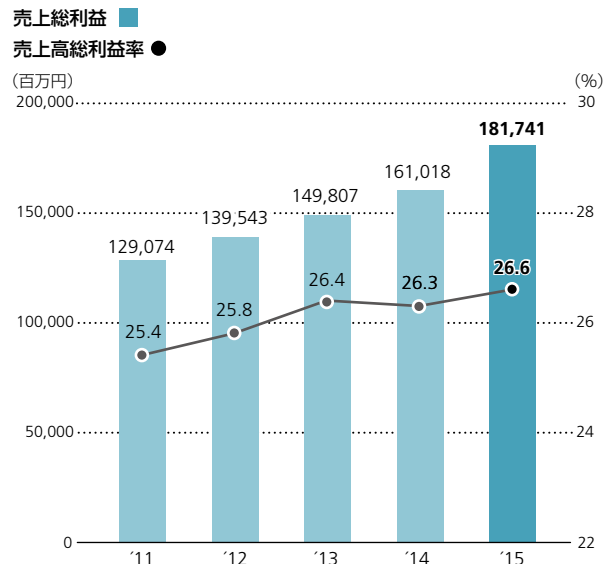
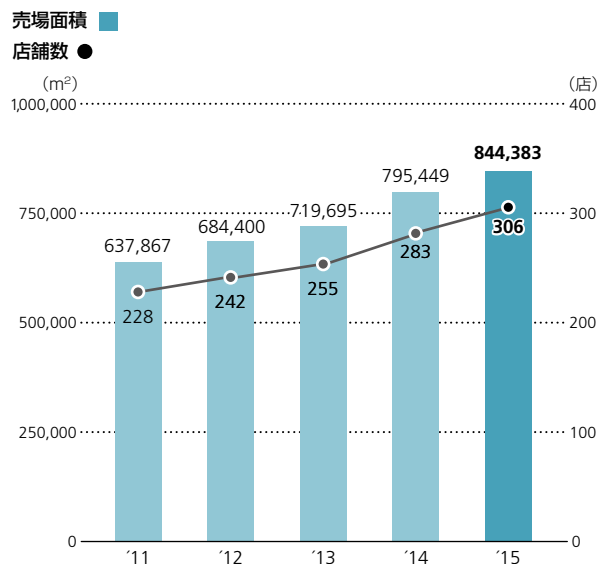
後1年経過においても、導入前の当社見込みを上回って順調に会員数と会員売上が増加しており、お客さまの囲い込みによる客単価の上昇にも貢献しています。2015年6月末におけるmajica会員数は278万人を突破しています。

海外事業につきましては、2015年1月に、連結子会社のMARUKAI CORPORATIONが、既存店舗のMarukai Costa Mesa店を全面改装し、「オリエンタルモバイルフーズ」をキーワードに、寿司や惣菜など質と価格にこだわった日本食に注力した食品スーパーマーケット型新業態「TOKYO CENTRAL」として米国カリフォルニア州にオープンしました。また同年3月には同州にて「TOKYO CENTRAL」2号店としてWest Covina店を改装オープンしました。

店舗数

2015年6月期におきましては、北海道に1店舗、東北地方に2店舗、関東地方に15店舗、中部地方に4店舗、近畿地方に8店舗、九州地方に3店舗と、過去最高の33店舗を出店しました。また、事業活動の見直しにより5店舗を業態転換する一方で、移転及び効率改善策に伴ってグループ全体で10店舗を閉店しました。

これらの結果、2015年6月末時点における当社グループの店舗数は、306店舗（2014年6月末時点283店舗）となりました。



セグメント別業績の状況

■ リテール事業

当期における売上高は、前期と比較し 698 億 55 百万円増加して、6,599 億 31 百万円（前期比 11.8%増）、営業利益は 214 億 17 百万円となりました。当社グループの主力である株式会社ドン・キホーテは、訪日外国人観光客需要の取り込みに成功したほか、ファミリー向け業態の New MEGA ドン・キホーテを中心に、食品や日用雑貨品などの販売戦略が奏功した結果、お客さま支持率をさらに高めたことから、既存店売上高伸び率は 4.6%増と好調に推移しました。

■ テナント賃貸事業

当期における売上高は、前期と比較し 11 億 8 百万円増加して、182 億円（同 6.5%増）、営業利益は 127 億 14 百万円となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。

■ その他事業

当期における売上高は、前期と比較し 5 億 94 百万円増加して、58 億 50 百万円（同 11.3%増）、営業利益は 53 億 72 百万円となりました。金融サービス

事業を営むアクリーティブ株式会社などの業績成長によるものであります。

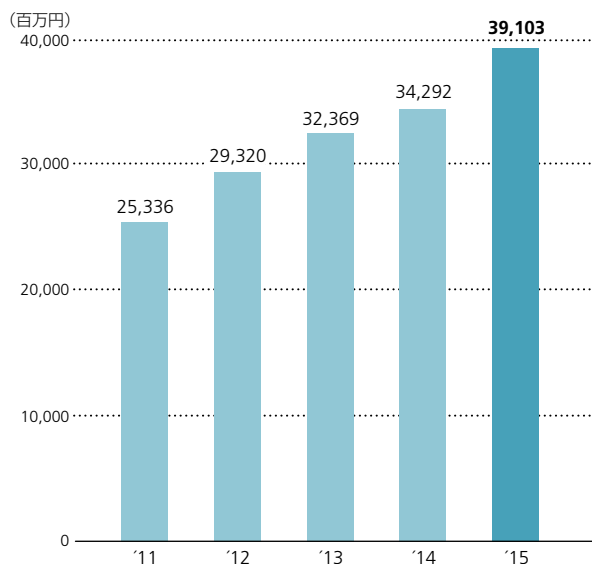
営業利益

消費税増税以降、お客さまの節約志向がますます強くなっていったことを背景に、食品や日用雑貨品などの生活必需品を徹底的に価格訴求し、顧客支持を高めてまいりました。期末にかけて滞留在庫の処分を積極的に進めた一方、スポット調達品の有効活用やインバウンド消費の獲得により売上総利益を積み増したことにより、売上総利益率は改善しました。そして、販売費及び一般管理費は、積極的な店舗拡大、消費税増税以降の生活必需品ニーズの高まりに伴う客数増、作業工数増及びインバウンド強化策に伴う諸準備並びに販売体制強化に伴い増加しましたが、増収効果や売上総利益率改善によってカバーし、これらの結果、営業利益は 391 億 3 百万円（前期比 14.0%増）となりました。

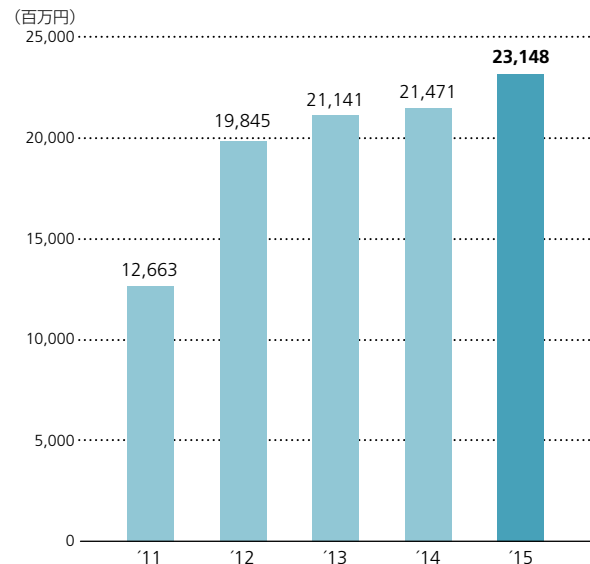
経常利益、当期純利益

店舗閉鎖損失 4 億 4 百万円、固定資産売却損 3 億 68 百万円及び固定資産除却損 2 億 2 百万円が特別損失にそれぞれ計上されたものの、負ののれん発生益 1 億 68 百万円及び保険差益 1 億 38 百万円が特別

営業利益



当期純利益



利益に計上されたこと、さらに増収効果もあり、経常利益及び当期純利益はそれぞれ401億60百万円(前期比13.2%増)、231億48百万円(同7.8%増)と増益となりました。

2016年6月期の業績予想

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策などの効果を引き続き見込んでおり、2014年4月に実施された消費税率引き上げの影響も徐々に落ち着いてきましたが、原材料価格高騰に基づく商品価格の上昇などから、消費者の価格感度は高まっており、景気の先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

このような状況を当社は成長の機会と捉え、顧客満足度の高い魅力ある店舗づくりを一層推進します。

店舗開発面におきましては、「ドン・キホーテ」業態やファミリー層をメインターゲットとする「MEGAドン・キホーテ」業態といった各種業態から、商圈規模や立地特性に合わせた最適な出店形態を検討し、店舗ネットワークの拡大を進めていきます。

また、店舗運営面におきましては、価格優位性を発揮しながら、地域のお客さまのニーズに合わせた商品構成を実現する「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、さらなるインバウンド需要の

囲い込みを実現していきます。

さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持率の向上を目指します。

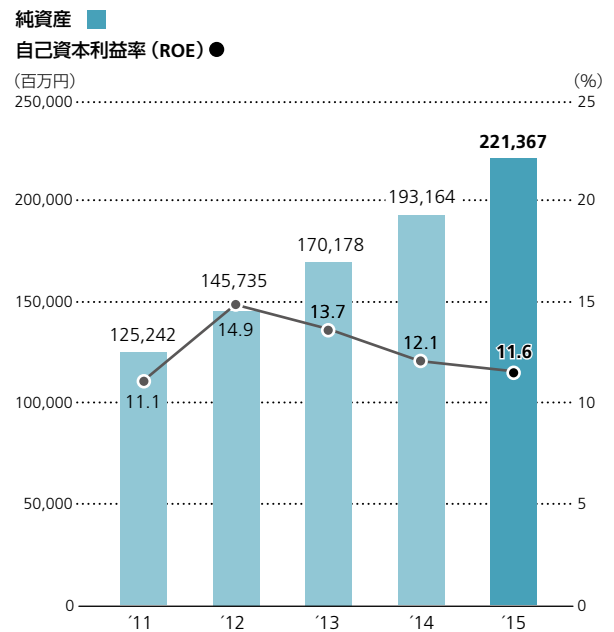
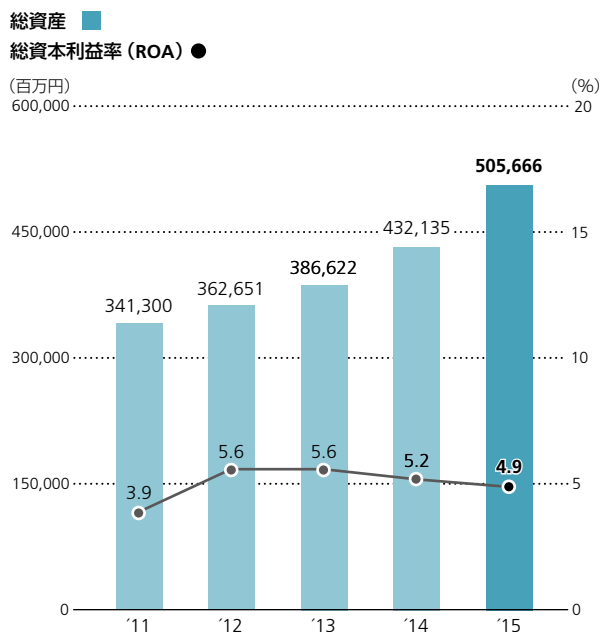
これらを踏まえ、2016年6月期における業績予想は、売上高7,300億円(前期比6.7%増)、営業利益398億円(同1.8%増)、経常利益408億円(同1.6%増)、当期純利益233億円(同0.7%増)を見込んでいます。

財政状態の分析

2015年6月末時点の総資産は、前期末比735億31百万円増加して、5,056億66百万円となりました。流動資産は、前期末比171億47百万円増加の1,759億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が70億27百万円、新規出店に伴い棚卸資産が54億75百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は494億4百万円増加の2,621億27百万円となりました。主な内訳は、新規出店及び次期以降の出店物件の獲得などにより、建物及び構築物が297億23百万円、土地が309億67百万円それぞれ増加したことによるものです。

無形固定資産は、のれんの増加などにより前期末比21億73百万円増加して175億29百万円となりま



した。

負債合計は、前期末比 453 億 28 百万円増加して、2,842 億 99 百万円となりました。

流動負債は、買掛金が 54 億 38 百万円、未払費用が 26 億 27 百万円増加したことなどにより、前期末比 301 億 32 百万円増の 1,445 億 76 百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が 48 億 74 百万円減少した一方で、社債が 183 億 90 百万円増加したことなどにより、前期末比 151 億 96 百万円増加して、1,397 億 23 百万円となりました。

また、デット・エクイティ・レシオは前期末比 0.10 ポイント上昇し、0.60 倍となりました。当期末の有利子負債は 1,264 億 44 百万円、有利子負債依存率は 25.0%（前期末 21.8%）となりました。なお、純負債は前期末比 251 億 43 百万円増加して 767 億 27 百万円となりました。自己資本比率は前期末比 1.4 ポイント減少の 42.0%、自己資本利益率（ROE）は 0.5 ポイント減少の 11.6% となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といっ

た増加要因があった一方で、新規出店に伴う棚卸資産の増加、法人税等の支払額といった減少要因により、425 億 20 百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出等により 526 億 41 百万円となりました。

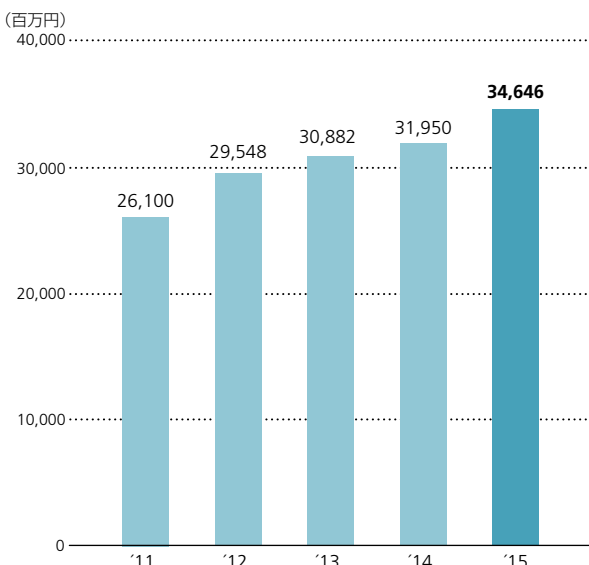
また、財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入といった増加要因があった一方、借入金の減少及び配当金の支払い等の結果、161 億 76 百万円となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、71 億 87 百万円増加し、512 億 92 百万円となりました。

設備投資の状況

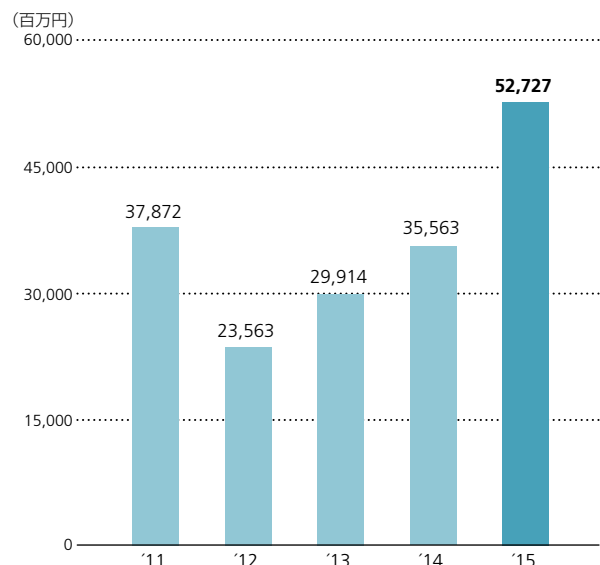
当社グループは、当期においてリテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設 33 店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っています。この結果、当期におけるセグメント別の設備投資総額は、リテール事業 245 億 94 百万円、テナント賃貸事業 280 億 79 百万円、その他事業 54 百万円となりました。また、当期において、減損損失 1 億 98 百万円及び店舗閉鎖損失 4 億 4 百万円を計上しました。

フリー・キャッシュ・フロー



* フリー・キャッシュ・フロー＝
税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

設備投資



リスク情報

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2015年6月期有価証券報告書提出日（2015年9月25日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を推進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境などの影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府などに所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態などの影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、その情報に基づき、いかにお客さまのニーズに合った品揃えができるかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、現時点では20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、そして組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性による需要の偏りといった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした外部要因の変動に備えた対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法律による規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物など）を受けています。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合など、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大については、投資案件の金額によっては、社債の発行など、新規の資金調達手段を講じる可能性があります。経済環境や金利情勢など資金調達の状況などにより、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化などにより実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段として過去、M&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューデリジエンス（投資案件評価）を行うことによって、極力リスクを回避するよう努めています。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブ（金銭的報酬）を付与しています。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を行う可能性があります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含めると、販売している商品の中には輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、実質的な仕入価格は下がる傾向になり、円安になれば上がる傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは、場合によっては為替予約を行い、為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場などの変動による一般的な市場リスクを有しております。

14. 自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 在庫リスク

当社グループは、現時点では積極的な店舗出店を行っており全社的には商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹ITシステムにより、商品の販売動向や在庫数をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化などにより、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2015年、2014年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S. ドル (注記2)
	2015	2014	2015
流動資産：			
現金及び預金（注記 7、17、25）	¥49,717	¥42,690	\$406
受取手形及び売掛金（注記 7）	6,820	5,730	56
買取債権（注記 7、17）	5,439	6,009	44
たな卸資産（注記 5、17）	94,580	89,105	772
前払費用	2,918	2,596	24
繰延税金資産（注記 18）	6,644	5,228	54
その他	9,914	7,517	81
貸倒引当金（注記 7）	(51)	(41)	(0)
流動資産合計	175,981	158,834	1,437
投資：			
関連会社への投資（注記 7）	2,047	360	17
その他の投資有価証券（注記 7、8）	4,378	4,054	36
出店仮勘定	4,066	3,215	34
長期貸付金（注記 7）	914	1,069	7
貸倒引当金（注記 7）	(192)	(190)	(2)
投資合計	11,213	8,508	92
有形固定資産（注記 17、21、26）：			
土地	150,647	119,680	1,230
建物及び構築物	165,786	136,063	1,354
工具、器具備品	50,004	45,617	408
建設仮勘定	1,373	3,441	11
その他	321	260	3
合計	368,131	305,061	3,006
控除：減損損失累計額	(4,818)	(3,855)	(39)
控除：減価償却累計額	(101,186)	(88,483)	(826)
有形固定資産合計	262,127	212,723	2,141
無形固定資産（注記 21）：			
のれん	7,409	6,332	60
その他	10,120	9,024	83
無形固定資産合計	17,529	15,356	143
その他の資産：			
長期性預金	300	300	2
敷金及び保証金（注記 7、17）	32,817	30,963	268
長期前払費用	2,202	2,147	18
繰延税金資産（注記 18）	2,710	2,050	22
その他	2,350	2,815	20
貸倒引当金（注記 7）	(1,563)	(1,561)	(13)
その他の資産合計	38,816	36,714	317
資産合計	¥505,666	¥432,135	\$4,130

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S. ドル (注記2)
	2015	2014	2015
負債			
流動負債：			
買掛金（注記7）	¥60,556	¥55,118	\$495
短期借入金（注記7、9、10、11、17）	1,921	2,197	16
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記7、9、17）	36,764	17,755	300
債権流動化に伴う支払債務（注記7、12）	7,040	5,912	57
未払費用（注記7）	9,948	7,321	81
未払法人税等（注記7）	8,454	7,883	69
ポイント引当金	938	413	8
その他（注記17、18）	18,955	17,845	155
流動負債合計	144,576	114,444	1,181

固定負債：			
社債及び長期借入金（注記7、9、11、17）	87,998	74,338	719
債権流動化に伴う長期支払債務（注記7、12）	34,023	34,345	278
役員退職慰労引当金	—	360	—
資産除去債務（注記27）	3,777	3,285	31
負ののれん	526	622	4
その他（注記17、18）	13,399	11,577	109
固定負債合計	139,723	124,527	1,141
負債合計	284,299	238,971	2,322

純資産（注記3、14、23）：			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2014 —234,000,000 株			
2015 —234,000,000 株			
発行済株式数：			
2014 —78,393,980 株			
2015 —78,959,480 株	22,227	21,366	182
資本剰余金	25,030	24,169	204
利益剰余金	162,428	142,105	1,326
₁ 其他有価証券評価差額金	569	472	5
₂ 為替換算調整勘定	2,090	(764)	17
控除：自己株式			
2014 —1,244 株			
2015 —1,244 株	(3)	(3)	(0)
合計	212,341	187,345	1,734
新株予約権	13	—	0
少数株主持分	9,013	5,819	74
純資産合計	221,367	193,164	1,808
負債及び純資産合計	¥505,666	¥432,135	\$4,130

注記参照

連結損益計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2015年、2014年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2015	2014	2015
売上高	¥683,981	¥612,424	\$5,586
売上原価（注記5）	502,240	451,406	4,102
売上総利益	181,741	161,018	1,484
販売費及び一般管理費（注記19、20）	142,638	126,726	1,165
営業利益	39,103	34,292	319
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	639	523	5
固定資産売却益（注記24）	2	214	0
投資有価証券売却益	—	18	—
違約金収入	922	183	8
支払利息及び社債利息	(928)	(1,064)	(8)
債権流動化費用	(675)	(250)	(5)
固定資産売却損（注記24）	(368)	(201)	(3)
固定資産除却損（注記24）	(202)	(390)	(2)
店舗閉鎖損失（注記24）	(404)	(762)	(3)
その他（注記15、21）	1,068	1,662	9
税金等調整前当期純利益	39,157	34,225	320
法人税、住民税及び事業税（注記18）：			
法人税、住民税、事業税	14,379	13,100	117
法人税等調整額	(2,154)	(2,928)	(17)
少数株主損益控除前当期純利益	26,932	24,053	220
少数株主損益	(3,784)	(2,582)	(31)
当期純利益	¥23,148	¥21,471	\$189

注記参照

経常利益

日本の会計基準による経常利益：

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2015	2014	2015
営業利益	¥39,103	¥34,292	\$319
営業外収益・費用：			
受取利息及び受取配当金	639	523	5
違約金収入	922	183	8
支払利息及び社債利息	(928)	(1,064)	(8)
債権流動化費用	(675)	(250)	(5)
その他	1,099	1,803	9
経常利益	40,160	35,487	328
特別利益・損失：			
固定資産売却益	2	214	0
投資有価証券売却益	—	18	—
固定資産売却損	(368)	(201)	(3)
固定資産除却損	(202)	(390)	(2)
店舗閉鎖損失	(404)	(762)	(3)
その他	(31)	(141)	(0)
税金等調整前当期純利益	¥39,157	¥34,225	\$320

連結包括利益計算書 (注記 16)

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2015年、2014年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥26,932	¥24,053	\$220
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	101	(262)	1
為替換算調整勘定	2,859	859	23
その他の包括利益合計	2,960	597	24
包括利益	¥29,892	¥24,650	\$244
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥26,099	¥22,067	\$213
少数株主に係る包括利益	3,793	2,583	31

1 株当たり情報：

	単位：円 (注記 2)		単位：U.S. ドル (注記 2)
	2015	2014	2015
当期純利益 (注記 23)	¥147.09	¥137.34	\$1.20
潜在株式調整後当期純利益 (注記 23)	146.63	136.56	1.20
現金配当金	40.00	36.00	0.33

※ 2015年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が、2014年6月期の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
注記参照

連結株主資本等変動計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2015年、2014年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記 2)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
2013年6月30日残高	¥20,613	¥23,416	¥123,207	¥736	¥(1,625)	¥(3)	¥—	¥3,834	¥170,178
現金配当	—	—	(2,573)	—	—	—	—	—	(2,573)
当期純利益	—	—	21,471	—	—	—	—	—	21,471
新株の発行	753	753	—	—	—	—	—	—	1,506
その他	—	—	—	(264)	861	—	—	1,985	2,582
2014年6月30日残高	¥21,366	¥24,169	¥142,105	¥472	¥(764)	¥(3)	¥—	¥5,819	¥193,164
現金配当	—	—	(2,825)	—	—	—	—	—	(2,825)
当期純利益	—	—	23,148	—	—	—	—	—	23,148
新株の発行	861	861	—	—	—	—	—	—	1,722
その他	—	—	—	97	2,854	—	13	3,194	6,158
2015年6月30日残高	¥22,227	¥25,030	¥162,428	¥569	¥2,090	¥(3)	¥13	¥9,013	¥221,367

	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
2014年6月30日残高	\$175	\$197	\$1,160	\$4	\$(6)	\$(0)	\$—	\$48	\$1,578
現金配当	—	—	(23)	—	—	—	—	—	(23)
当期純利益	—	—	189	—	—	—	—	—	189
新株の発行	7	7	—	—	—	—	—	—	14
その他	—	—	—	1	23	—	0	26	50
2015年6月30日残高	\$182	\$204	\$1,326	\$5	\$17	\$(0)	\$0	\$74	\$1,808

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社
2015年、2014年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）	
	2015	2014	2015	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥39,157	¥34,225	\$320	
減価償却費（長期前払費用償却含む）	13,003	11,408	106	
減損損失	198	19	2	
負ののれん償却額	(96)	(342)	(1)	
負ののれん発生益	(168)	—	(1)	
貸倒引当金の減少額	(2)	(114)	(0)	
役員退職慰労引当金の増減額	(360)	23	(3)	
受取利息及び受取配当金	(639)	(523)	(5)	
支払利息（社債利息・社債保証料を含む）	928	1,064	8	
関係会社株式売却損	—	48	—	
投資有価証券売却益	—	(18)	—	
有形固定資産除売却損	567	377	5	
店舗閉鎖損失	599	266	5	
敷金保証金の買戻相殺	1,279	1,302	10	
売上債権の増減額	(93)	483	(1)	
たな卸資産の増加額	(4,519)	(1,739)	(37)	
仕入債務の増加額	4,600	6,402	38	
その他流動資産の増減額	517	(1,697)	4	
その他の流動負債の増加額	1,466	835	12	
その他の固定負債の増減額	(134)	412	(1)	
その他	1,704	96	13	
小計	58,007	52,527	474	
利息及び配当金の受取額	456	386	4	
利息の支払額	(892)	(1,186)	(7)	
法人税等の支払額	(15,499)	(12,033)	(127)	
法人税等の還付額	557	—	4	
課徴金の支払額	(109)	(10)	(1)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,520	39,684	347	
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	(50)	(491)	(0)	
定期預金の払戻による収入	891	7	7	
有形固定資産の取得による支出	(46,633)	(31,872)	(381)	
有形固定資産の売却による収入	252	2,363	2	
無形固定資産の取得による支出	(779)	(2,045)	(6)	
敷金及び保証金の差入による支出	(4,791)	(1,072)	(39)	
敷金及び保証金の回収による収入	2,264	872	18	
出店仮勘定の差入による支出	(1,417)	(575)	(12)	
投資有価証券の売却による収入	—	423	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記25）	(1,581)	(2,948)	(13)	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（注記25）	713	—	6	
貸付けによる支出	(231)	(1,136)	(2)	
その他	(1,279)	(119)	(10)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,641)	(36,593)	(430)	
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減額	(384)	(12,421)	(3)	
長期借入れによる収入	13,414	20,500	110	
長期借入金の返済による支出	(25,932)	(23,030)	(212)	
社債の発行による収入	37,836	1,960	309	
社債の償還による支出	(7,110)	(20,330)	(58)	
転換社債の償還による支出	—	(350)	—	
債権流動化による収入	7,461	42,792	61	
債権流動化の返済による支出	(7,349)	(2,988)	(60)	
株式の発行による収入	1,722	1,506	14	
配当金の支払額	(2,825)	(2,573)	(23)	
少数株主への配当金の支払額	(602)	(552)	(5)	
その他	(55)	(74)	(0)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,176	4,440	133	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,132	442	9	
現金及び現金同等物の増加額	7,187	7,973	59	
現金及び現金同等物期首残高	44,105	36,132	360	
現金及び現金同等物期末残高（注記25）	¥51,292	¥44,105	\$419	

注記参照

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である株式会社ドンキホーテホールディングス（当社）と連結子会社 47 社（株式会社ドン・キホーテ、日本商業施設株式会社、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイト株式会社、株式会社長崎屋、MARUKAI CORPORATION、アクリーティブ株式会社、日本アセットマーケティング株式会社、株式会社ドン・キホーテシェアードサービス及びその他連結子会社 36 社）、非連結子会社 22 社、持分法適用関連会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社により構成されております。

当社グループは主要な事業としてリテール事業、テナント賃貸事業及びその他事業の3つの事業を行っております。

（リテール事業）

株式会社ドン・キホーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイト株式会社、株式会社長崎屋及び MARUKAI CORPORATION は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及び DIY 用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

（テナント賃貸事業）

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

株式会社ドン・キホーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイト株式会社及び MARUKAI CORPORATION は店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

日本アセットマーケティング株式会社は、当社グループに対し、事業用物件を賃貸することによりテナント賃貸事業を営んでおります。また、当該物件の管理を営んでおります。

（その他事業）

株式会社ディワンは、当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

アクリーティブ株式会社は、売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスなどを行っております。

株式会社ドン・キホーテシェアードサービスは、当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

2. 連結財務諸表の基礎

当社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再編成し、英訳したものであります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

全ての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは 1 U.S. ドル 122.45 円で換算しております。これは、2015 年 6 月末現在の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

りません。

2014 年 6 月期の財務諸表は 2015 年 6 月期との比較のために再分類されております。

3. 重要な会計方針の要約

連結会計

2015 年 6 月 30 日現在において、当社は、下記の連結子会社 47 社を含む 69 社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
株式会社ドン・キホーテ	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
日本商業施設株式会社	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット *	5.4%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
ドイト株式会社	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社長崎屋	100.0%	リテール事業
アクリーティブ株式会社 *	49.2%	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス
Koigakubo SC 特定目的会社	100.0%	不動産管理業
合同会社名古屋栄地所	100.0%	不動産管理業
株式会社ドン・キホーテシェアードサービス	100.0%	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービス
日本アセットマーケティング株式会社 *	49.2%	不動産賃貸・管理事業
MARUKAI CORPORATION	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
その他 34 社		

* 株式会社リアリット、アクリーティブ株式会社及び日本アセットマーケティング株式会社の持分は 100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

当連結会計年度において発行済株式全てを取得したことにより、新たに 6 社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において新たに 7 社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。さらに、当連結会計年度において 5 社が他の連結子会社と合併したため、連結の範囲から除いております。連結子会社のうち、ドイト株式会社他 4 社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が 3 カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日以降から連結決算日 6 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、合同会社名古屋栄地所他 4 社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が 3 カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、アクリーティブ株式会社他 11 社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

持分法適用会社

- (1) 持分法適用の関連会社数 1 社
銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 22 社及び関連会社 1 社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これら見積りと異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。当該有価証券から生じる未実現損益は、関連税効果控除後の金額を純資産の一項目として表示しております。有価証券の売却に伴う実現損益は、移動平均法に基づいて計算しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

支配力はあるが有していないものの、重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を採用しております。

たな卸資産

株式会社ドン・キホーテ、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されております。

有形固定資産の減価償却は主として法人税法の規定に基づき、定額法により償却される建物を除き、定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

無形固定資産

2015年及び2014年6月期において、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATION を除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されております。また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、無形固定資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

のれん及び負のれん

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却

期間を決定した上で、均等償却しております。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金の計上基準

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金を打ち切り支給すること及び株式報酬型ストックオプション制度を導入することを2014年9月開催の定時株主総会において決議いたしました。このため、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給の未払分365百万円を支払時期に応じて流動負債または固定負債の「その他」に含めて表示しております。

収益の認識

株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATION は、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社及び日本アセットマーケティング株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

法人税等

税金費用には、支払税金と繰延税金が含まれております。

繰延税金は、財務諸表上の資産・負債額と法人税法に基づく資産・負債額との一時差異を基礎として、資産負債法により算定しております。

将来減算可能一時差異及び未使用の繰越欠損金については、将来の課税所得により回収可能であると見込まれる部分を繰延税金資産として認識しております。

デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動をヘッジする目的で利用されております。会計処理は時価法によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主持分

2015年及び2014年6月期における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2015	2014
期首株式数	78,393,980 株	77,863,880 株
ストックオプション行使による増加	565,500	530,100
期末株式数	78,959,480 株	78,393,980 株

2015年及び2014年6月期における自己株式数の変動は次の通りであります。

自己株式の変動	2015	2014
期首株式数	1,244 株	1,244 株
期末株式数	1,244 株	1,244 株

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

なお、2015年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が、2014年6月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 未適用の会計基準等

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

2016年6月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、2016年6月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

5. たな卸資産

2015年及び2014年6月30日現在におけるたな卸資産の主な内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
家電製品	¥12,510	¥13,427	\$102
日用雑貨品	22,149	21,213	181
食品	8,960	7,665	73
時計・ファッション用品	36,730	33,599	300
スポーツ・レジャー用品	6,595	6,097	54
DIY用品	3,148	3,482	26
その他	4,488	3,622	36
合計	¥94,580	¥89,105	\$772

* 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
たな卸資産評価損	¥4,984	¥1,991	\$41

6. リース取引

オペレーティング・リース取引に係る注記

解約不能のものに係る未経過リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
1年内	¥3,700	¥3,504	\$30
1年超	14,902	15,681	122
合計	¥18,602	¥19,185	\$152

7. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金及び社債の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「13. デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年及び2014年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2015年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥49,717	¥49,717	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	6,820		
貸倒引当金 ^{*1}	(32)		
差引	6,788	6,788	—
(3) 買取債権	5,439	5,439	—
(4) 投資有価証券	4,143	4,143	—
(5) 長期貸付金	523		
貸倒引当金 ^{*2}	(2)		
差引	521	522	1
(6) 敷金及び保証金	7,184	7,513	329
資産計	73,792	74,122	330
(1) 買掛金	60,556	60,556	—
(2) 短期借入金	1,921	1,921	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	17,937	17,910	(27)
(4) 1年内償還予定の社債	18,740	18,689	(51)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,040	7,044	4
(6) 未払費用	9,948	9,948	—
(7) 未払法人税等	8,454	8,454	—
(8) 社債	62,690	61,668	(1,022)
(9) 長期借入金	25,156	24,864	(292)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	34,023	34,223	200
負債計	246,465	245,277	(1,188)
デリバティブ取引 ^{*3}	(228)	(228)	—

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$406	\$406	\$—
(2) 受取手形及び売掛金	56		
貸倒引当金 ^{*1}	(0)		
差引	56	56	—
(3) 買取債権	44	44	—
(4) 投資有価証券	34	34	—
(5) 長期貸付金	4		
貸倒引当金 ^{*2}	(0)		
差引	4	4	0
(6) 敷金及び保証金	59	61	2
資産計	603	605	2
(1) 買掛金	495	495	—
(2) 短期借入金	16	16	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	146	146	(0)
(4) 1年内償還予定の社債	153	153	(0)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	57	57	0
(6) 未払費用	81	81	—
(7) 未払法人税等	69	69	—
(8) 社債	512	504	(8)
(9) 長期借入金	206	203	(3)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	278	279	1
負債計	2,013	2,003	(10)
デリバティブ取引 ^{*3}	(2)	(2)	—

2014年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥42,690	¥42,690	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	5,730		
貸倒引当金 ^{*1}	(36)		
差引	5,694	5,694	—
(3) 買取債権	6,009	6,009	—
(4) 投資有価証券	3,913	3,913	—
(5) 長期貸付金	678		
貸倒引当金 ^{*2}	(1)		
差引	677	678	1
(6) 敷金及び保証金	7,929	8,137	208
資産計	66,912	67,121	209
(1) 買掛金	55,118	55,118	—
(2) 短期借入金	2,197	2,197	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,607	11,583	(24)
(4) 1年内償還予定の社債	6,140	6,141	1
(5) 債権流動化に伴う支払債務	5,912	5,911	(1)
(6) 未払費用	7,321	7,321	—
(7) 未払法人税等	7,883	7,883	—
(8) 社債	44,300	43,996	(304)
(9) 長期借入金	30,030	29,895	(135)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	34,421	76
負債計	204,853	204,466	(387)
デリバティブ取引 ^{*3}	(43)	(43)	—

*1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。

* 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「8. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 債権流動化に伴う支払債務、(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「13. デリバティブ取引関係」をご参照ください。

* 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
有価証券及び投資有価証券	¥235	¥481	\$2
関係会社株式	2,047	360	17
長期貸付金	391	391	3
貸倒引当金 ¹⁾	(190)	(189)	(2)
差引	201	202	1
敷金及び保証金	25,633	23,034	209
貸倒引当金 ²⁾	(1,477)	(1,482)	(12)
差引	24,156	21,552	197

*1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」、「(5) 長期貸付金」、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

* 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円 (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥49,717	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	6,820	—	—	—
3. 買取債権	5,439	—	—	—
4. 長期貸付金	—	283	240	391
5. 敷金及び保証金	947	3,099	1,971	26,800
合計	¥62,923	¥3,382	¥2,211	¥27,191

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	\$406	\$—	\$—	\$—
2. 受取手形及び売掛金	56	—	—	—
3. 買取債権	44	—	—	—
4. 長期貸付金	—	2	2	3
5. 敷金及び保証金	8	25	16	219
合計	\$514	\$27	\$18	\$222

2014年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥42,690	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	5,730	—	—	—
3. 買取債権	6,009	—	—	—
4. 長期貸付金	—	365	313	391
5. 敷金及び保証金	1,251	3,213	2,152	24,347
合計	¥55,680	¥3,578	¥2,465	¥24,738

* 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	単位：百万円 (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥1,921	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
社債	18,740	11,540	17,540	1,540	20,840	11,230
長期借入金	17,937	17,929	1,726	2,097	3,100	304
合計	¥38,598	¥29,469	¥19,266	¥3,637	¥23,940	¥11,534

	単位：百万U.S.ドル (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	\$16	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—
社債	153	94	143	13	170	92
長期借入金	146	147	14	17	26	2
合計	\$315	\$241	\$157	\$30	\$196	\$94

2014年6月期

	単位：百万円 (注記2)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥2,197	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
社債	6,140	17,400	10,200	16,500	200	—
長期借入金	11,607	15,700	13,014	917	70	329
合計	¥19,944	¥33,100	¥23,214	¥17,417	¥270	¥329

8. 有価証券及び投資有価証券

1. 2015年及び2014年6月30日現在における有価証券及び投資有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、有価証券及び投資有価証券で時価のあるものの、2015年及び2014年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益（損失）を表しております。

2015年6月期

	単位：百万円 (注記2)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現利益 (損失)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	¥2,760	¥2,340	¥420
その他	1,356	881	475
小計	4,116	3,221	895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	(0)
その他	27	28	(1)
小計	27	28	(1)
合計	¥4,143	¥3,249	¥894

	単位：百万U.S.ドル (注記2)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現利益 (損失)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	\$23	\$19	\$4
その他	11	7	4
小計	34	26	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	(0)
その他	0	0	(0)
小計	0	0	(0)
合計	\$34	\$26	\$8

2014年6月期

	単位：百万円 (注記2)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現利益 (損失)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	¥2,814	¥2,337	¥477
その他	1,082	781	301
小計	3,896	3,118	778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	17	28	(11)
小計	17	28	(11)
合計	¥3,913	¥3,146	¥767

2. 2015年及び2014年6月期において売却した有価証券及び投資有価証券に関する情報

2015年6月期

該当事項はありません。

2014年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥21	¥18	¥—
合計	¥21	¥18	¥—

3. 2015年及び2014年6月期において減損処理を行った有価証券及び投資有価証券に関する情報

2015年6月期

有価証券について10百万円(0百万U.S.ドル)(その他有価証券で時価のない株式10百万円(0百万U.S.ドル))減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

2014年6月期

該当事項はありません。

9. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.6%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入(短期借入金を含む)は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のために全ての資産を担保として設定しております。

2015年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位： 百万U.S.ドル (注記2)
銀行と保険会社からの借入金 利率:0.4%~3.3%	¥43,093	\$352
利率0.74%、2015年償還無担保社債	200	2
利率0.59%、2015年償還無担保社債	300	2
利率0.66%、2015年償還無担保社債	200	2
利率0.92%、2016年償還無担保社債	400	3
利率1.57%、2016年償還無担保社債	13,000	106
利率0.62%、2016年償還無担保社債	600	5
利率0.76%、2016年償還無担保社債	600	5
利率0.77%、2016年償還無担保社債	300	2
利率1.21%、2016年償還無担保社債	8,000	65
利率0.67%、2017年償還無担保社債	750	6
利率0.49%、2017年償還無担保社債	750	6
利率0.53%、2017年償還無担保社債	500	4
利率0.62%、2017年償還無担保社債	500	4
利率0.85%、2017年償還無担保社債	15,000	123
利率0.60%、2018年償還無担保社債	900	7
利率6ヵ月TIBOR、2018年償還無担保社債	1,400	11
利率6ヵ月TIBOR、2019年償還無担保社債	5,400	44
利率0.55%、2020年償還無担保社債	20,000	163
利率0.79%、2021年償還無担保社債	1,000	8
利率0.68%、2021年償還無担保社債	930	8
利率0.80%、2022年償還無担保社債	10,000	82
その他社債	700	7
小計	124,523	1,017
キャピタルリースに関するリース債務	239	2
差引：長期債務のうち流動部分	36,764	300
合計	¥87,998	\$719

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は0.7%となっております。

当社は、14金融機関と総額5,000百万円(41百万U.S.ドル)のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2015年6月30日現在の借入残高は1,500百万円(12百万U.S.ドル)であります。

また、40金融機関と総額25,000百万円(204百万U.S.ドル)のシンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末において

5,000百万円(41百万U.S.ドル)の借入を実行しております。本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2015年6月30日現在の借入残高は5,000百万円(41百万U.S.ドル)であります。

連結子会社であるアクリーティブ株式会社は、2015年6月30日現在においては3金融機関と総額10,500百万円(86百万U.S.ドル)のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ株式会社または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付加されております。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は次の通りであります。

6月30日に終了する事業年度：	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
2016	¥36,677	\$299
2017	29,469	241
2018	19,266	157
2019	3,637	30
2020以降	35,474	290
合計	¥124,523	\$1,017

10. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2015年6月30日現在においては取引銀行36行と、2014年6月30日現在においては取引銀行35行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2015年及び2014年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
当座貸越極度額の総額	¥39,083	¥37,212	\$319
借入実行残高	1,615	1,179	13
差引残高	¥37,468	¥36,033	\$306

11. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2015年6月30日現在においては取引銀行3行と、2014年6月30日現在においては取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく2015年及び2014年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
貸出コミットメントの総額	¥10,760	¥23,496	\$88
借入実行残高	306	713	3
差引残高	¥10,454	¥22,783	\$85

*本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

12. 債権流動化

連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社における債権流動化に伴う支払債務は、同社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、債権流動化に伴う支払債務の残高

は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2015	2014	2014	
債権流動化に伴う支払債務	¥7,040	¥5,912		\$57
債権流動化に伴う長期支払債務	34,023	34,345		278
合計	¥41,063	¥40,257		\$335

13. デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2015年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥13,875	¥9,340	¥(239)	¥(239)
為替予約取引	356	—	11	11

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	\$113	\$76	\$(2)	\$(2)
為替予約取引	3	—	0	0

2014年6月期

	単位：百万円 (注記2)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥7,263	¥3,575	¥(42)	¥(42)
為替予約取引	62	—	(1)	(1)

* 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

14. ストックインセンティブ計画

2015年6月期において、当社では販売費及び一般管理費の株式報酬費用として13百万円(0百万U.S.ドル)を計上しております。なお、株式報酬費用の認識及び測定にあたり、ストックオプションの将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、権利確定数の見積もりについては、実績の失効数のみ反映させる方法を使用しております。

2015年6月末現在のストックオプションの内容は以下の通りであります。

会社名	ストックオプション	付与対象者	ストックオプションの数(株式数)	付与日	権利確定条件	行使価格(円)	権利行使期間
当社	2005年ストックオプション	取締役7名、従業員469名	3,000,000	2005年2月8日	*2	985	2006年10月2日～2016年10月1日
当社	2006年ストックオプション	取締役5名、子会社取締役5名、従業員541名、子会社従業員52名	3,900,000	2006年4月10日	*2	1,567	2007年10月2日～2017年10月1日
当社	2015年ストックオプション	取締役3名	2,600	2015年6月26日	—	1	2015年6月26日～2045年6月25日

*1 当社は、2006年7月1日付で普通株式1株を3株に、2015年7月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を実施しており、分割後の株式数及び価格に換算して記載しております。

*2 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

2015年6月期におけるストックオプションの変動状況は以下の通りであります。

	2005年ストックオプション	2006年ストックオプション	2015年ストックオプション
権利確定前(株)			
2014年6月30日残高	—	—	—
付与	—	—	2,600
失効	—	—	—
権利確定	—	—	2,600
2015年6月30日残高	—	—	—
権利確定後(株)			
2014年6月30日残高	120,600	1,335,000	—
権利確定	—	—	2,600
権利行使	85,800	1,045,200	—
失効	—	3,000	—
2015年6月30日残高	34,800	286,800	2,600
権利行使価格	985円(8U.S.ドル)	1,567円(13U.S.ドル)	1円(0U.S.ドル)
行使時平均株価	3,537円(29U.S.ドル)	3,886円(32U.S.ドル)	—
付与日における公正な評価単価	—	—	4,968円(41U.S.ドル)

2015年6月期において付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

評価技法	ブラック・ショールズ式
無リスク利率	0.847%
予想残存期間	15年
株価変動性	35.28%
予想配当	40円(0U.S.ドル) / 株

15. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2015	2014	2015	
その他の収益：				
負ののれん償却額	¥96	¥342	\$1	
負ののれん発生益	168	—	1	
保険差益	138	—	1	
受取手数料	406	379	3	
債務免除益	—	65	—	
その他	1,489	1,429	13	
その他収益合計	2,297	2,215	19	
その他の費用：				
社債発行費	261	38	2	
減損損失	198	19	2	
その他	770	496	6	
その他費用合計	1,229	553	10	
その他の収益純額	¥1,068	¥1,662	\$9	

16. 包括利益

2015年及び2014年6月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は下記の通りです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2015	2014	2015	2014
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額	¥127	¥(347)	\$1	—
組替調整額	—	(45)	—	—
税効果調整前	127	(392)	1	—
税効果額	(26)	130	(0)	—
その他有価証券評価差額金	101	(262)	1	—
為替換算調整勘定：				
当期発生額	2,859	859	23	—
その他の包括利益合計	¥2,960	¥597	\$24	—

17. 担保に供している資産

2015年及び2014年6月30日現在における担保に供している資産は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2015	2014	2015	2014
現金及び預金	¥4,962	¥4,003	\$41	—
買取債権*	6,660	6,210	54	—
商品及び製品	1,491	1,224	12	—
建物及び構築物	1,277	964	10	—
土地	1,346	1,151	11	—
敷金及び保証金	456	431	4	—
その他	609	270	5	—
合計	¥16,801	¥14,253	\$137	—

* 買取債権は2015年6月30日現在においては連結上6,660百万円(54百万U.S.ドル)、2014年6月30日現在においては連結上6,210百万円相殺消去しております。

2015年及び2014年6月30日現在の、担保付債務は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2015	2014	2015	2014
短期借入金	¥306	¥210	\$2	—
1年内返済予定の長期借入金	9,925	729	81	—
長期借入金	615	10,435	5	—
その他流動負債	36	82	0	—
その他固定負債	382	383	3	—

18. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2015年6月期は35.6%、2014年6月期は38.0%であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別内訳は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2015	2014	2015	2014
繰延税金資産：				
未払事業税否認	¥780	¥653	\$6	—
たな卸資産	1,846	1,382	15	—
繰越欠損金	17,569	17,799	144	—
減価償却限度超過額	1,346	1,154	11	—
減損損失	2,270	2,357	19	—
投資有価証券評価損否認	91	66	1	—
長期未払金	321	374	3	—
貸倒引当金繰入超過額	644	685	5	—
資産除去債務	792	762	6	—
その他	2,900	2,259	24	—
小計	28,559	27,491	234	—
評価性引当額	(18,569)	(19,563)	(152)	—
繰延税金資産合計	9,990	7,928	82	—
繰延税金負債：				
未払事業税	—	(32)	—	—
資本連結上の子会社時価評価	(2,634)	(1,511)	(22)	—
その他有価証券評価差額金	(304)	(277)	(2)	—
その他	(868)	(629)	(7)	—
繰延税金負債合計	(3,806)	(2,449)	(31)	—
繰延税金資産純額	¥6,184	¥5,479	\$51	—

2015年及び2014年6月30日現在の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2015	2014	2015	2014
流動資産－繰延税金資産	¥6,644	¥5,228	\$54	—
その他の資産(固定)－繰延税金資産	2,710	2,050	22	—
流動負債－その他	—	1	—	—
固定負債－その他	3,170	1,797	25	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次の通りであります。

	2015	2014
法定実効税率(調整)	35.6%	38.0%
住民税均等割等	1.5%	1.6%
評価性引当額の増減	(6.2)%	(7.1)%
のれん償却等連結上の修正	0.4%	(2.5)%
税額控除	(1.4)%	(1.2)%
その他	1.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	29.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は417百万円(3百万U.S.ドル)減少し、法人税等調整額が439百万円(4百万U.S.ドル)、その他有価証券評価差額金が22百万円(0百万U.S.ドル)、それぞれ増加しております。

19. 販売費及び一般管理費

2015年及び2014年6月期における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
給与手当	¥51,158	¥43,695	\$418
地代家賃	19,088	17,855	156
支払手数料	16,563	15,442	135
減価償却費	11,672	10,402	95
貸倒引当金繰入額	15	9	0
ポイント引当金繰入額	1,546	441	13
役員退職慰労引当金繰入額	5	23	0
のれん償却額	388	300	3
退職給付費用	76	11	1
その他	42,127	38,548	344
合計	¥142,638	¥126,726	\$1,165

20. 退職給付費用

2015年6月期及び2014年6月期における退職給付費用に関する概要は次の通りであります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社は2014年10月より確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2015年6月期76百万円（1百万U.S.ドル）、2014年6月期11百万円です。

21. 減損損失

2015年及び2014年6月期における減損損失に関する概要は次の通りであります。

2015年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
関東	遊休資産	建物及び構築物、土地	¥198	\$2
	合計		¥198	\$2

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

2015年6月期において、店舗閉店に伴い遊休状態となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物33百万円(0百万U.S.ドル)、土地165百万円(1百万U.S.ドル)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

2014年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)
関東	事業用資産等	ソフトウェア	¥19
	合計		¥19

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。

2014年6月期において、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア19百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

22. 関連当事者との取引

2015年及び2014年6月期における関連当事者との取引は次の通りであります。

2015年6月期

記載すべき重要なものはありません。

2014年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2)*2
株式会社安隆商事	役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	不動産の賃借*1	¥16

*1 不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

23. 1株当たり当期純利益の計算

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
当期純利益	¥23,148	¥21,471	\$189
調整後当期純利益	¥23,148	¥21,471	\$189

	2015	2014
	加重平均株式数	157,371,496株
調整株式数：		
ストックオプション	490,376	895,122
潜在株式調整後加重平均株式数	157,861,872株	157,227,618株

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
1株当たり純資産額	¥1,344.64	¥1,194.91	\$10.98
1株当たり当期純利益	147.09	137.34	1.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146.63	136.56	1.20

2015年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2014年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、加重平均株式数、調整株式数、潜在株式調整後加重平均株式数、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

24. 損益に関する補足的情報

固定資産売却益の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
器具備品	¥1	¥1	\$0
土地	—	211	—
その他	1	2	0
合計	¥2	¥214	\$0

固定資産除却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
建物及び構築物	¥125	¥148	\$1
器具備品	8	48	0
撤去費用	65	135	1
その他	4	59	0
合計	¥202	¥390	\$2

店舗閉鎖損失の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
建物及び構築物	¥147	¥636	\$1
器具備品	73	5	1
撤去費用	180	117	1
その他	4	4	0
合計	¥404	¥762	\$3

固定資産売却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
建物及び構築物	¥35	¥(48)	\$0
土地	325	246	3
その他	8	3	0
合計	¥368	¥201	\$3

25. キャッシュ・フロー情報

2015年及び2014年6月30日現在のキャッシュ・フロー情報は、次の通りであります。

1. 現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
現金及び預金勘定	¥49,717	¥42,690	\$406
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,625	1,905	13
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	(487)	—
担保に供している定期預金	(50)	(3)	(0)
現金及び現金同等物	¥51,292	¥44,105	\$419

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2015年6月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2014年6月期

株式の取得により新たに MARUKAI CORPORATION を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)
流動資産	¥2,601
固定資産	3,785
のれん	1,974
流動負債	(2,758)
固定負債	(1,438)
MARUKAI CORPORATION の取得価額	4,164
MARUKAI CORPORATION の現金及び現金同等物	(1,216)
差引：	
MARUKAI CORPORATION の取得による支出	¥2,948

26. 賃貸等不動産関係

2015年及び2014年6月期における、賃貸不動産関係情報は、次の通りであります。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2015年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,301

百万円（19百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は198百万円（2百万U.S.ドル）であります。

2014年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,406百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2015年及び2014年6月期増減額及び時価は、次の通りであります。

2015年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額*3	期末残高*1	期末時価*2
¥30,554	¥18,023	¥48,577	¥51,450

単位：百万U.S.ドル（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額*3	期末残高*1	期末時価*2
\$250	\$147	\$397	\$420

2014年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			
期首残高	期中増減額*3	期末残高*1	期末時価*2
¥30,681	¥(127)	¥30,554	¥32,883

*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

*3 2015年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（16,290百万円（133百万U.S.ドル））、新たに遊休となった不動産（485百万円（4百万U.S.ドル））、賃貸割合変更等（1,446百万円（12百万U.S.ドル））であり、主な減少額は遊休不動産の減損損失（198百万円（2百万U.S.ドル））であります。2014年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（1,147百万円）であり、主な減少額は賃貸割合変更等（81百万円）、不動産売却（1,193百万円）であります。

27. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～26年と見積り、割引率は0.39%～1.83%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2015	2014	2015
期首残高	¥3,305	¥2,606	\$27
有形固定資産の取得に伴う増加額	586	664	5
時の経過による調整額	62	46	1
資産除去債務の履行による減少額	(62)	(11)	(1)
資産除去債務の消滅による減少額	(10)	—	(0)
期末残高	¥3,881	¥3,305	\$32

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

28. 企業結合等関係

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

29. 後発事象

1. 現金配当

2015年9月25日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については2015年6月30日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されておられません。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
現金配当 (1株あたり 30.00円=0.24ドル)	¥2,369	\$19

2. 株式分割

当社は、2015年6月10日開催の取締役会の決議に基づき、2015年7月1日付で株式分割を実施いたしました。なお、本件に伴い、「1株当たり情報」は、当該株式分割が2014年6月期の期首に行われたと仮定して算出しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2015年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割によって増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	78,959,480株
今回の分割により増加する株式数	78,959,480株
株式分割後の発行済株式総数	157,918,960株
株式分割後の発行可能株式総数	468,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2015年6月16日
基準日	2015年6月30日
効力発生日	2015年7月1日

30. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「3. 重要な会計方針の要約」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2015年及び2014年6月期における、報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、次の通りであります。

2015年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他 ^{*1}	計	調整額 ^{*2}	連結 ^{*3}
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥659,931	¥18,200	¥678,131	¥5,850	¥683,981	¥—	¥683,981
セグメント間の内部売上または振替高	3	15,796	15,799	6,308	22,107	(22,107)	—
計	659,934	33,996	693,930	12,158	706,088	(22,107)	683,981
セグメント利益	21,417	12,714	34,131	5,372	39,503	(400)	39,103
セグメント資産	293,398	178,867	472,265	56,759	529,024	(23,358)	505,666
その他の項目 ^{*4}							
減価償却費	8,357	3,948	12,305	339	12,644	359	13,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,775	26,445	48,220	55	48,275	(259)	48,016

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他 ^{*1}	計	調整額 ^{*2}	連結 ^{*3}
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$5,389	\$149	\$5,538	\$48	\$5,586	\$—	\$5,586
セグメント間の内部売上または振替高	0	129	129	52	181	(181)	—
計	5,389	278	5,667	100	5,767	(181)	5,586
セグメント利益	175	104	279	43	322	(3)	319
セグメント資産	2,396	1,461	3,857	464	4,321	(191)	4,130
その他の項目 ^{*4}							
減価償却費	68	32	100	3	103	3	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	216	394	0	394	(2)	392

2014年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他*1	計	調整額*2	連結*3
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥590,076	¥17,092	¥607,168	¥5,256	¥612,424	¥—	¥612,424
セグメント間の内部売上または振替高	—	8,812	8,812	4,195	13,007	(13,007)	—
計	590,076	25,904	615,980	9,451	625,431	(13,007)	612,424
セグメント利益	24,381	6,505	30,886	3,540	34,426	(134)	34,292
セグメント資産	251,484	139,484	390,968	40,231	431,199	936	432,135
その他の項目**							
減価償却費	8,137	2,716	10,853	305	11,158	250	11,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,541	47,250	69,791	119	69,910	(34,676)	35,234

*1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

*2「調整額」の内容は以下の通りであります。

(1) 2015年6月期

セグメント利益の調整額(400)百万円((3)百万U.S.ドル)は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額(23,358)百万円((191)百万U.S.ドル)には、全社資産である当社、連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での剰余運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)60,077百万円(491百万U.S.ドル)と報告セグメント間の債権の相殺消去等(83,435)百万円((681)百万U.S.ドル)が含まれております。

(2) 2014年6月期

セグメント利益の調整額(134)百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額936百万円には、全社資産である当社及び連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での剰余運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)27,722百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等(26,786)百万円が含まれております。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(関連情報)**1. 製品及びサービスごとの情報**

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2015年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥198	¥198

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—	\$2	\$2

2014年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益 計算書計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥—	¥—	¥—	¥19	¥19	¥—	¥19

*「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2015年6月期

	単位：百万円（注記2）						調整額	連結財務 諸表計上額
	報告セグメント			その他	計	計		
	リテール	テナント賃貸	計					
当期償却額	¥162	¥82	¥244	¥144	¥388	¥—	¥388	
当期末残高	3,696	1,385	5,081	2,328	7,409	—	7,409	

	単位：百万U.S.ドル（注記2）						調整額	連結財務 諸表計上額
	報告セグメント			その他	計	計		
	リテール	テナント賃貸	計					
当期償却額	\$1	\$1	\$2	\$1	\$3	\$—	\$3	
当期末残高	30	11	41	19	60	—	60	

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	単位：百万円（注記2）						調整額	連結財務 諸表計上額
	報告セグメント			その他	計	計		
	リテール	テナント賃貸	計					
当期償却額	¥96	¥—	¥96	¥—	¥96	¥—	¥96	
当期末残高	526	—	526	—	526	—	526	

	単位：百万U.S.ドル（注記2）						調整額	連結財務 諸表計上額
	報告セグメント			その他	計	計		
	リテール	テナント賃貸	計					
当期償却額	\$1	\$—	\$1	\$—	\$1	\$—	\$1	
当期末残高	4	—	4	—	4	—	4	

2014年6月期

	単位：百万円（注記2）						調整額	連結財務 諸表計上額
	報告セグメント			その他	計	計		
	リテール	テナント賃貸	計					
当期償却額	¥74	¥82	¥156	¥144	¥300	¥—	¥300	
当期末残高	2,392	1,467	3,859	2,473	6,332	—	6,332	

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	単位：百万円（注記2）						調整額	連結財務 諸表計上額
	報告セグメント			その他	計	計		
	リテール	テナント賃貸	計					
当期償却額	¥217	¥125	¥342	¥—	¥342	¥—	¥342	
当期末残高	622	—	622	—	622	—	622	

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2015年6月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2014年6月期

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社ドンキホーテホールディングス取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドンキホーテホールディングス及びその連結子会社の2015年6月30日及び2014年6月30日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表に関する注記事項の監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及びその連結子会社の2015年6月30日及び2014年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

UHY 東京監査法人

東京、日本

2015年9月25日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき財務省の地方財務局に提出されたものを基礎として英訳している。監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものであり、当監査報告書は、財務省の地方財務局に提出された連結財務諸表に添付されている監査報告書の英訳である。

添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

会社の概況 (2015年6月30日現在)

商号

株式会社ドンキホーテホールディングス (英文名: Don Quijote Holdings Co., Ltd.)

事業内容

グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等

本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)
TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

設立年月日

1980年9月5日

資本金

222億27百万円

従業員数

52名 (連結6,029名)

店舗数 (連結)

306店

役員 (2015年9月25日現在)

代表取締役社長 兼 CEO	大原 孝治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
専務取締役 兼 COO	吉田 直樹
取締役 ^{(注)1}	井上 幸彦
取締役 ^{(注)1}	吉村 泰典
常勤監査役	大年 康一
常勤監査役	和田 尚二
監査役 ^{(注)2}	福田 富昭
監査役 ^{(注)2}	本郷 孔洋

(注) 1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

株主・株式情報 (2015年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000 株
発行済株式の総数	78,959,480 株
自己株式の総数	1,244 株

株主数

6,285 名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
LA MANCHA	9,000,000	11.40
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR TAKAO YASUDA	7,746,000	9.81
株式会社安隆商事	4,140,000	5.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,164,848	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)*	2,588,000	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)*	2,405,900	3.05
公益財団法人安田奨学財団	1,800,000	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1,797,025	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,743,898	2.21
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	1,705,100	2.16

(注) 持株比率は自己株式 (1,244 株) を控除して計算しています。*の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させております。

所有者別状況

所有者区分	株主数 (人)	持株数 (株)	持株比率 (%)
金融機関・金融商品取引業者	79	12,747,805	16.1
その他の法人	75	6,051,605	7.7
外国法人等	518	58,426,840	74.0
個人その他*	5,613	1,733,230	2.2
計	6,285	78,959,480	100.0

*「個人その他」の持株数には自己株式 (1,244 株) が含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月中
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社



株式会社

ドン.キホーテ HLDGS

Don Quijote HLDGS

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10

TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322

<http://www.donki-hd.co.jp/>

